

2021年度 事業報告書
2021年度 決 算 書

学校法人 白梅学園

目 次

[I] 2021 年度理事長報告	1
[II] 2021 年度各部門主要事業報告／中期的な計画(3 年目)の進捗・達成状況.....	3
1. 学園・法人事務局.....	3
2. 白梅学園大学・短期大学.....	4
3. 白梅学園高等学校.....	5
4. 白梅学園清修中学校・中高一貫部.....	7
5. 白梅幼稚園	8
[III] 学校法人の概要	9
1. 基本情報	9
2. 建学の精神	9
3. 学校法人の沿革	10
4. 入学定員・学生・生徒・園児数.....	11
5. 収容定員充足率	11
6. 組織図	12
[IV] 2021 年度の主要な事業報告／中期的な計画(3 年目)の進捗・達成状況.....	13
1. 学園・法人事務局.....	14
2. 白梅学園大学・短期大学.....	18
3. 白梅学園高等学校.....	24
4. 白梅学園清修中学校・中高一貫部.....	27
5. 白梅幼稚園	29
[V] 財務の概要	35
1. 決算の概要	35
2. 収支状況	35
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	39
4. 財務状況の推移等.....	40
[VI] データ集	46
1. 役員の概要	46
2. 評議員の概要	49
3. 2021 年度理事会・評議員会の開催状況	51
4. 教職員の概要（専任教職員数）	52
5. 2021 年度進路状況	53

[I] 2021年度理事長報告

【新型コロナウイルス感染症関係】

2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に注力した年となった。1 年間の学生生徒園児の陽性者は 185 名、教職員は 13 名であった。幸いにして重症化する者はなく、全員が短期間で回復したことに安堵した。各学校が学生等に対して、基本的な感染対策を指示し、濃厚接触者等に適切に対処・指導した結果である。

コロナ禍が引き続いていているために、学生の経済的困窮も継続している。今年度も引き続いて「自立支援給付奨学金給付（延べ 38 名 220 万円）」「フードパントリー（12 回延べ 622 人）」「学生の図書館でのアルバイト勤務（延べ 256 人(実人数 34 人)）」を実施した。

【創立 80 周年記念関係】

昨年度決定したとおり、2022 年 3 月 3 日の創立記念日に、理事長、高等学校校長、清修中学校校長、事務局長、学外理事、評議員、監事の計 10 名によって、創立者小松謙助の墓（生田の春秋苑）、創立及び学園発展に大きく貢献した阪谷芳郎・穂積重遠の墓（谷中霊園）に展墓し、奉報を捧げた。他の記念式典・記念事業は、新型コロナウイルス感染症への配慮のため執り行われなかった。

【教育研究、将来構想関係】

各学校においては、可能な限りの工夫をすることによって「対面授業」が確保された。幼稚園においても園児の体調をしっかりと見守りながら、ほぼ平穏に活動が確保された。

大学・短期大学将来構想策定委員会は 13 回、さらにワーキンググループを 5 回開催した。加えて、将来構想に関する大学・短期大学教職員懇談会を 2 回開催したうえで、今後目指す高等教育の模索及び 2024 年の大学・短期大学改組に関する「中間答申」が 1 月理事会にて報告された。中等教育検討委員会は 22 回開催され、高等学校と清修一貫部との教学運営等におけるコラボレーションがまとめられた。幼児教育懇談会は 2 回開催され、大学附属幼稚園としての発展の在り方について方向性が取りまとめられた。

【大学・短期大学新棟建設関係】

大学・短期大学新棟建設委員会を 11 回、教職員への説明会・意見交換会を 5 回、教職員へのアンケート調査を 2 回実施した。次年度 6 月には答申を予定している。なお、建設規模、建設着工・竣工等日程については、当初計画を維持することを確認している。

【財政の健全化関係】

学園財政は引き続き再建の途中である。昨年度に引き続き今年度も「赤字予算は組まない」ととし、支出の切りつめを行った。その結果、決算においては基本金組み入れ前収支が 1 億 6,700 万円の黒字を確保した。また、次項に述べる大学・短期大学新棟建設のための資金の積み立ても、ほぼ予定通りの単年度 1 億 8 千万円、累積で 5 億 1 千万円を確保した。建設資金確保のための教職員の賞与減額（3 年間で 1.5 か月減）についても、当初計画を実行した。

【教職員の働き方改革、職員組織の改革関係】

新型コロナウイルス感染症対策の意味も含めて、教職員、短時間労働者を対象とした「在宅勤務」を適宜実施した。また、時代の変遷に合わせた恒常的な働き方改革への検討も行わなければならない自覚を新たにした年度でもあった。

職員の事務組織については、「部課の大ぐくり化」「責任体制の明確化」「業務遂行の迅速化」等を目指し、部署名変更や所管業務の見直しを図った。

(理事長 井原 徹)

〔Ⅱ〕2021年度各部門主要事業報告／中期的な計画(3年目)の進捗・達成状況

1. 学園・法人事務局

新型コロナウイルス感染症が本年度も続く中、感染対策と学びの継続の双方を学園の教職員がバランスに努力しながら取り組んだ一年で、おかげさまで大きなクラスター等は防ぐことができました。

以下、具体的な進捗につき報告申し上げます。

【予定通り進捗した主な施策】

(1) 清修検討委員会（清修・高校の今後のあり方報告）

高校・武内新校長が新たに参加し、「対話的学び」等授業の重要性を説かれ、清修・高校双方の教育内容の充実に向け率直な意見交換を継続して実施しました。これからの生徒に大切な「対話的学び」をどう授業で実践していくか両校教員合同の研修会、教科ごとの検討会を実施しました。委員会では、両校の統合も一つの収支改善策として検討しましたが、あまり効果に乏しく、むしろ両校がそれぞれの特徴を生かし互いに教育面等で高めあうことが重要との方向に至り、理事会に報告しました。生徒募集でも両校成果を上げ、清修の収支も従来より改善していく見込みです。教育の一層の発展向上に向けて、両校で意見交換会を2022年度も継続実施していく予定です。

(2) 財政改善

大短新棟の建設資金を確保するための、財政改善は概ね予定通り進捗しております。今後は、我が国が若者人口減少時代に突入する中、大学も定員割れが生じる可能性が考えられる時代に入ってきます。財政的に厳しい本学園において、中期的に、将来必要な教育投資を行いつつ、毎年の財政を安定化していくかが中期的な重要課題と認識しております。

(3) 大短新棟の建築委員会

建築委員会にて、大短新棟に具体的にどんな機能をいれていくかについて論議を行い2022年6月末に理事会に「大短新棟の建築構想」を答申する予定です。建築工事は2025年度開始し、2027年度4月より供用開始を予定しております。

【2022年度以降に見送った主な施策】

(1) 学園広報の見直し

各部門が取り組んでいるものの、対外的に十分な発信ができていないものは何かを明確にし、2022年度具体化してまいります。

(2) 全部門の意思決定見直し

2021年度文科省で論議された「学校法人改革」の動向を踏まえながら、2022年度具体化してまいりたいと考えます。

(法人事務局長 大林 泉)

2. 白梅学園大学・短期大学

「教育活動の推進」においては、「教育成果の見える化」を目指すために、卒論提出者に対して評価をすること、および履修カルテの作成を計画したが、前者については2020年度末のシステムトラブルの影響から卒論ループブック（汎用的な評価指標）の策定についての検討を進めるにとどまった。後者については、教職課程に特化したもののみWeb化することで計画を縮小達成した。教学マネジメント・IR委員会と学科主任会議、各学科の検討・作成ルートを起動させたことにおいてシステム構築の前進といえる。

「対面授業による授業実施」は達成しただけでなく、昨年度修得した授業ツールやシステム活用の促進により、授業の充実化、欠席者などへの学修機会の保障を含めた遂行となった。年間通じて保健センターが感染者、濃厚接触者と密に連絡、指導を行った結果、対面授業を介した学内クラスターを発生させることがなかったのも幸いであった。また、ポスト・コロナ時代を見据えた教室のAV設備整備（第2期）は計画通り実施した。

「研究活動の推進」においては、「知の集積拠点事業の推進」としての古田家蔵書プロジェクトを継続し、学会発表や雑誌『子ども学』第10号への掲載予定など、当初の計画通りに進めることができた。また、科研費の申請数の増加にむけて説明会を2度実施し、5件の新規申請を行ったが採択にはつながらなかった。

「学生数の確保」については、学科によっては目標値に届いておらず、総合型選抜の出題などを課題として見直す必要がある。

「学生支援の推進」については、「生活困窮学生への継続的な支援」としてフードパントリーを4月より毎月2日開催し、前年度を上回る利用者数があった。身体・心理的支援の相談については、障害学生等支援委員会を起動させ、対応を年間実施した。また、総合的な学生支援窓口の強化を目指して、ソーシャルワーク的支援をサポートするキャンパスソーシャルワーカーの配置を早期に実現することを将来構想策定委員会答申にも盛り込み、次年度事業計画においても主要事業として位置づけた。

「学園広報の推進」については、教員のメディア出演掲載情報ページを作成して情報発信の仕組みを強化したが、必ずしも運用につながらず、ホームページ（HP）のリニューアルについても進捗しなかったが、英文発信頁の増加については、間接経費を利用して実現した。また、国際交流については、オランダの研究機関の研究院との意見交換会を実施した。

「生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進」においては、「各種講座」について、コロナ禍に応じてオンライン実施を含め、形態で対応することでほぼ全会実施した。「地域ボランティア」については、学生のキャリア形成と連動した実施となった（1回のみ中止）。「近隣自治体との連携協定」については、国立市、あきる野市と事業、講座について参加協力した。その他多くの教員が全国の自治体において講座等講師として社会貢献を年間実施している。

（白梅学園大学・短期大学 学長 高田文子）

3. 白梅学園高等学校

(1) 教育活動の推進・研究活動の推進

① 生徒間の対話のある授業の創造

校長として最も重視したものが、授業内で生徒間の対話の場面を設定し、自らの考えをもち、それを表現し、対話をする中で、新たな気づきや思考の深まりを得られるような授業づくりである。校内研修（任意で1回、清修と合同による悉皆で2回）の実施や校長室だよりの発行などを通して、教員の理解を徐々に得ながら進めた。

年度末時点で、全教員（専任教諭・常勤講師）の60%の授業をフルに参観し、そのうち75%の教員が「生徒間の対話のある授業」を実施した。

② 同時双方向型の全校オンライン授業の環境整備

情報システム課及び大学の協力を得て、全校でのオンライン授業を配信できる環境整備を行った。6月に1回試行し、9月に新型コロナウイルス感染症対策として9日間のZoomによる全校オンライン授業を実施した。また、同様に1月から2月にかけて1か月間、全校オンライン授業を実施し、生徒の学びを保障した。

③ 新学習指導要領に基づいた教育課程の編成

進学コース、選抜コース、特別選抜コースともに、教務部のリードの下、新学習指導要領に基づく2022年度からの新教育課程を編成した。また、教育研究部のリードの下、探究のプログラムを開発・確定し、2022年度からの実施に備えた。さらに、2022年度入学生の各教科・科目の観点別評価の在り方について、全教科でループリックを作成した。

④ 特別選抜コースのリニューアル

2021年度までの特別選抜コースはIクラス6名、Sクラス24名、Gクラス30名の計60名の募集であった。2022年度からは100名の募集とし、その内訳は特選国公立系30名、特選文理系70名とした。実際の入学者数は国公立系で19名、文理系で53名の計72名（充足率72%）に留まった。次年度以降は、国公立大学や難関私立大学を志望する生徒をより多く獲得し、8クラス規模で定員を充足する必要がある。また、次年度より、特別選抜コース長、担任、校長による新組織を立ち上げ、学年を横断した、より組織的な学習指導・進路指導を展開していく。

(2) 生徒支援の推進

① 津田塾大学、武蔵野美術大学との教養ベース特別講座の開設は見直し、22世紀SFP（Shiraume Frontier Project）の講座を充実させた。（科学、国際貢献、ジェンダー）

② 東京大学と協定を締結し、高校生のための金曜特別講座へ参加できるように整備した。

(3) 生徒の確保

① 募集対策部のリードの下、全教職員による募集活動を行い、定員を超える293名の入学生を確保した。

② 大手学習塾の幹部と連絡をとり、開設予定の特別選抜コース国公立系の周知について協力を仰いだ。

(4) 国際交流の推進（見送った主な施策として下段に記入）

(5) 働き方・仕事の仕方の見直し

① 4月から9月までの月当たり超過勤務が80時間を超える教員数を資料として提示した。毎月対象者には副校長による面談を実施し、状況把握を行った。一定数の超過勤務者が生じているのが実態である。

②部活動指導員については、適任者の発掘・財政面の問題で増員できなかった。

(6) 建学の精神の高揚

教職員が生徒と向き合い、生徒に寄り添いながら、3 ポリシーに基づく教育活動を展開した。

【予定通り進捗した主な施策】

上記(1) 教育活動の推進・研究活動の推進 ①②③④

上記(3) 生徒の確保

上記(6) 建学の精神の高揚

【2022 年度以降に見送った主な施策】

①上記(4) 国際交流の推進

姉妹校提携（新型コロナウイルス感染症が収束してから取り組む）

新型コロナウイルス感染症のため何も取り組めなかった。次年度以降にオンライン交流を実施予定。

②海外語学研修（国内研修で代替）

海外での実施は見送ったが、代替として福島県のブリティッシュヒルズにおいて、3 月 23 日から 3 泊 4 日で希望する生徒 18 名を対象に研修を実施した。

③ターム留学（新型コロナウイルス感染症が収束してから再開する）

新型コロナウイルス感染症のため、何も取り組めなかった。次年度以降に海外留学が可能な状況となってから取り組む予定。

（白梅学園高等学校 校長 武内 彰）

4. 白梅学園清修中学校・中高一貫部

本校の重要課題である財政の健全化にむけての最重点施策である募集対策は、中期実行計画に掲げた教育の充実を図り、魅力ある学校を具現化して生徒数確保していくことである。

そこで、学校の特色を明確にし、「6年間一貫教育」「女子教育」「英語教育」の充実に取り組み、2021年度事業計画を立案し実行してきた。

【予定通り進捗した主な施策】

(1) 6年間一貫教育

2021年度中学校、2022年度高等学校の改訂学習指導要領の趣旨を踏まえて、白梅学園高等学校との合同研修会や研究授業公開を実施し、生徒の主体的学びの実現に向けて研修を行った。

(2) ICT活用

2021年度からは中学生一人1台タブレット端末が貸与され、学力向上に活用を図っている。タブレット端末を教科の特性に合わせて、主体的な学びのなかで活用する指導を行ってきた。タブレット端末が有効に活用されたかについての検証結果の分析によると、中学校全学年ともに、各教科でタブレット端末を活用し、学び合う活動に配慮した実践にも積極的に取り組んだ。

(3) 英語教育の充実

本年度から中学校新学習指導要領に対応した4技能（読む、書く、聞く、話す）5領域（話す技能「会話」と「発表」）のシラバス改訂を機に、「聞く」「話す」活動を中心にネイティブ教員が検定教科書を使用して授業を行った。

(4) 少人数女子教育

文化祭はコロナ禍の中でも生徒会が主体的に活動できた。また、学校説明会では、参加者アンケートの8割が、プレゼンテーションや学校案内を担当する生徒に対して好感をもったとの記述があった。

(5) 国際交流の推進（英語教育の充実）

中学2、3年生の国内研修は、留学生交流の中で、宗教上による生活習慣の違いを知ったり、留学生の生き方を学んだりするなど、互いの文化や考え方を知ることによって双方の「違い」を理解し、相手を尊重するという授業のねらいは達成できた。英語体験や異文化交流に加え、キャリア教育の観点からも期待以上の成果があった。

【2022年度以降に見送った主な施策】

(5)の国際交流の推進の中で、高校1年次のカナダ海外研修は、新型コロナ感染による渡航制限のため、次年度へ延期した。

（白梅学園清修中学校・中高一貫部 校長 山田 裕）

5. 白梅幼稚園

(1) 先進的な幼児教育の実践と研究の推進

園内研究会やカリキュラム会などを通してカリキュラム・マネジメントを進め、子ども自ら遊ぶ幼児教育を実践し、その研究を推進した。遊びを振り返るクラスタイムの導入など新たな試みを加え、手探りながらカリキュラム開発の端緒につくことができた。また、実践の成果を論文に取りまとめ、ソニー幼児教育支援プログラムに論文応募し、優良園を受賞した。論題「思わぬことから遊びを拓く」は本園の実践と研究の柱の一つとなった。

(2) 大学・短期大学の教育・研究との連携・協力の強化

大学・短期大学の研究・調査の受け入れの手順を定め、4件の応募を受け、3件を決定した。学生ボランティアについても受け入れの手順を定め、預かり保育や園庭改修で2名の参加を得た。いずれも大学との幼児教育懇談会で検討を行い推進した。加えて、大学・短期大学の授業やゼミ等と連携・協力し、造形や染め物、おさかなプールのワークショップを実施した。

大学・短期大学の教育実習指導において幼児教育の実践や保育職に関する話題提供を行ったほか、教育実習生17名を受け入れるなど、保育者養成教育に貢献した。また、大学の公認心理師関連の実習科目においてフィールド提供を行った。

幼稚園が推進する実践・研究について、「こどもがつくる世界」について参観した大学・短期大学教員より助言を受けた。

(3) 白梅幼稚園の広報活動の充実

広報については、パンフレットの改訂、チラシの作成、ホームページの随時更新等を堅実に行った。園だよりは刷新し、担任による活動紹介や行事・企画報告に加え、大学・短期大学教員の研究紹介、学園情報など内容を充実させ、11号を発行した。また、7回の入園説明会や随時の園見学を通して、直接、本園の特徴や生活の様子を説明し、質問や相談に応えた。その他、毎日新聞系子育てサイト「コマロン」にて記事を配信し、FM東京の報道系番組の取材に協力した。

(4) 2歳児クラスの内容の充実

2歳児クラスびよびよの保育について、週1回クラスと週2回クラスを上期延べ28回、下期延べ60回、計88回、実施した。前期は30名、後期は42名の参加を得た。結果として、2022年度年少組新入園児の増加につながった。自由遊びや集団活動、身辺自立に加え、本園の作品展への描画出展など保育内容の充実を図った。2022年度の2歳児クラス募集について、1月に説明会を開催し、即日、定員を満たす申し込みを得た。

(5) 預かり保育の内容の充実

コロナ禍においても預かり保育には社会的使命があり、中止することなく実施した。

感染予防の点から、預かり保育の希望者の増加に伴い、利用は定期利用を優先するとともに、保護者に利用に関して協力を求めた。加えて、午睡の仕方を改善したり、子どもの年齢や生活に応じて二部屋に分けたりするなど、保育室の使い方や保育者の配置について工夫を施し、家庭に準じた休息と子どもの意欲に応じた遊びや活動の提供に努めた。

(白梅幼稚園 園長 本山方子)

[Ⅲ]学校法人の概要

1. 基本情報

(1)法人の名称

学校法人白梅学園(大臣認可年月日 昭和28年12月15日)

(2)主たる事務所の住所

〒187-8570 東京都小平市小川町1丁目830番地

(3)設置する学校・学部・学科

①白梅学園大学

大学院 子ども学研究科

子ども学部 子ども学科

発達臨床学科

家族・地域支援学科

②白梅学園短期大学

保育科

③白梅学園高等学校

④白梅学園清修中学校

⑤白梅幼稚園

2. 建学の精神

「人間を愛し、人間の価値を最高度に実現しようとするヒューマンイズムの精神」

本学園は、1942年、社会教育協会を立ち上げた小松謙助が、学園の初代学園長である穂積重遠とともに、現在の東京都文京区に設立した東京家庭学園に始まりました。戦火に見舞われながらも今日まで教育活動を継続し、現在は大学、短期大学、高校、中学、幼稚園からなる総合的な学校法人となりました。

本学園建学の理想は、人間を愛し、人間の価値を最高度に実現しようとするヒューマンイズムの精神にあります。科学性・社会性・芸術性の3つの基礎の上にたって個人の価値を高めるとともに、各分野を通じて広く社会の幸福に建設的な社会人の育成をめざしています。

3. 学校法人の沿革

1942(昭和17)年3月	東京家庭学園設立
1950(昭和25)年3月	白梅幼稚園設置
1953(昭和28)年4月	白梅保母学園を創立、厚生省より保母養成機関の指定
12月	学校法人白梅学園設置
1957(昭和32)年4月	白梅学園短期大学設置 保育科第1部、同第2部開設
1961(昭和36)年4月	心理技術科第1部、同第2部開設(平成元年 心理学科と科名変更) 専攻科保育専攻設置 第1部、第2部開設
1963(昭和39)年4月	白梅学園高等学校設置
1966(昭和41)年4月	短期大学教養科開設
1987(昭和62)年4月	保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部募集停止 専攻科保育専攻第1部開設
1989(平成元)年4月	専攻科福祉専攻(介護福祉士養成施設)開設
1992(平成4)年4月	専攻科福祉専攻、学位授与の認定
1993(平成5)年4月	専攻科保育専攻、学位授与の認定 保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部の廃止 保育科第1部を保育科、心理学科第1部を心理学科、 専攻科保育専攻第1部を専攻科保育専攻と名称変更
1998(平成10)年3月	専攻科保育専攻1年課程廃止
4月	専攻科保育専攻2年課程開設 福祉援助学科(介護福祉士養成施設)開設
2005(平成17)年4月	白梅学園大学子ども学部子ども学科設置 短期大学教養科募集停止 専攻科保育専攻募集停止
2006(平成18)年3月	短期大学教養科廃止、専攻科保育専攻廃止
4月	白梅学園清修中学校設置
2008(平成20)年4月	白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻修士課程設置
2009(平成21)年3月	専攻科福祉専攻廃止
4月	白梅学園大学子ども学部発達臨床学科開設 短期大学心理学科募集停止
2010(平成22)年4月	白梅学園大学子ども学部家族・地域支援学科開設 白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻博士課程開設 白梅学園大学附属幼稚園地域交流研究センター開設 白梅学園短期大学福祉援助学科募集停止
2011(平成23)年3月	白梅学園短期大学心理学科廃止
2012(平成24)年3月	白梅学園短期大学福祉援助学科廃止
2014(平成26)年3月	若葉寮閉寮

4. 入学定員・学生・生徒・園児数

(2021 年 5 月 1 日)

白梅学園大学大学院

研究科・専攻科名		入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	計
子ども学研究科	修士課程	15	30	8	15	0	23
	博士課程	7	21	0	0	11	11
合 計		22	51	8	15	11	34

白梅学園大学

子ども学部	学科名	入学定員	編入学 定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	4 年	計
	子ども学科	135	10	560	137	148	156	156	597
	発達臨床学科	50	10	220	53	53	64	65	235
	家族・地域支援学科	40	10	180	50	41	31	29	151
合 計		225	30	960	240	242	251	250	983

白梅学園短期大学

学科科名	入学定員	収容定員	1 年	2 年	計
保育科	95	190	94	102	196
合 計	95	190	94	102	196

白梅学園高等学校

	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	計
全日制課程普通科 (含 清修中高一貫部)	340	1,020	308	264	298	870
合 計	340	1,020	308	264	298	870

白梅学園清修中学校

	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	計
白梅学園清修中学校	60	180	45	22	20	87
合 計	60	180	45	22	20	87

白梅幼稚園

	入学定員	収容定員	3 歳	4 歳	5 歳	計
白梅幼稚園	70	210	46	48	59	153
合 計	70	210	46	48	59	153

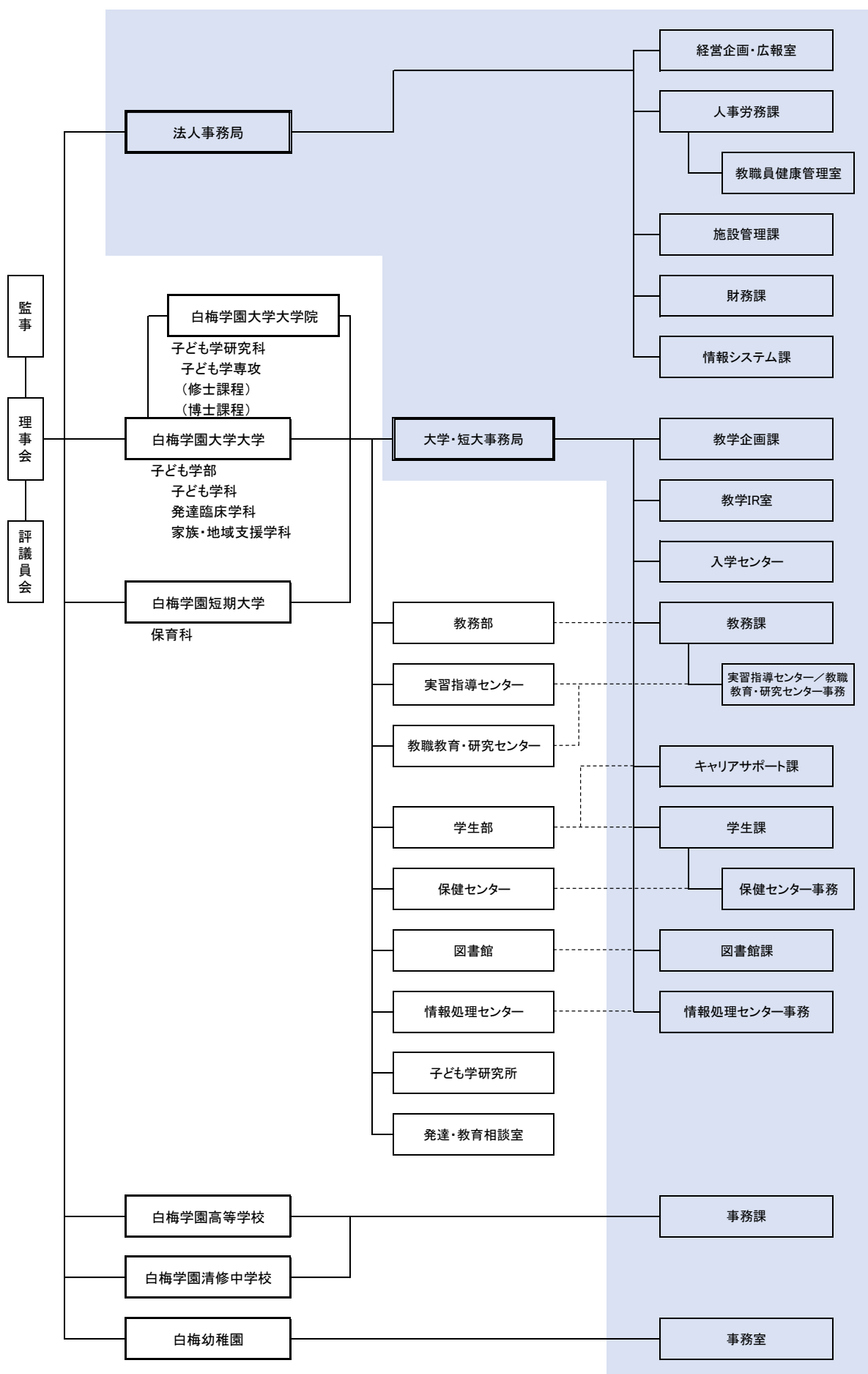
5. 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
白梅学園大学大学院	88%	78%	82%	65%	67%
白梅学園大学	105%	105%	105%	102%	102%
白梅学園短期大学	106%	104%	102%	104%	103%
白梅学園高等学校	84%	77%	77%	77%	85%
白梅学園清修中学校	53%	46%	37%	37%	48%
白梅幼稚園	80%	80%	83%	78%	73%

6. 組織図

(2021年4月1日)



[IV]2021年度の主要な事業報告／中期的な計画(3年目)の進捗・達成状況

2021 年度事業計画は下記の 17 項目で策定した。この項目に基づき、部門別に関連する項目の主要事業について報告する。

【2021 年度事業計画 策定項目】

- [1]教育活動の推進
- [2]研究活動の推進
- [3]学生・生徒・園児支援の推進
- [4]学生・生徒・園児の確保
- [5]学園広報の推進
- [6]国際交流の推進
- [7]生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進
- [8]卒業生との連携等の推進
- [9]働き方・仕事の仕方の見直し
- [10]建学の精神の高揚
- [11]令和充実 5 ヶ年計画・80 周年記念事業
- [12]大学・短期大学新棟・施設中長期整備計画
- [13]財政再建計画
- [14]ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底
- [15]管理運営（施設改修・更新・労務他）
- [16]情報化教育/ICT
- [17]新型コロナウイルス感染症に関する取組

1. 学園・法人事務局

[1]教育活動の推進

(1)清修検討委員会（清修・高校の今後のあり方報告）

高校・武内新校長が新たに参加し、「対話的学び」等授業の重要性を説かれ、清修・高校双方の教育内容の充実に向け率直な意見交換を継続して実施した。これからの生徒に大切な「対話的学び」をどう授業で実践していくか両校教員合同の研修会、教科ごとの検討会を実施した。委員会では、両校の統合も一つの収支改善策として検討したが、あまり効果に乏しく、むしろ両校がそれぞれの特徴を生かし互いに教育面等で高めあうことが重要との方向に至り、理事会に報告した。生徒募集でも両校成果を上げ、清修の収支も従来より改善していく見込みである。教育の一層の発展向上に向けて、両校で意見交換会を 2022 年度も継続実施していく予定している。

(2)学園の幼児教育のあり方検討（幼稚園／大学・短期大学）

4 月と 5 月に 2 回、オンラインでの幼児教育懇談会を実施した。

園長が交代し、幼稚園のビジョンが明確に示された中で、今後の懇談会の役割を検討した。幼稚園側が提示した今年度の新規事業について、研究者の立場あるいは大学側として意見・協力することとした。幼稚園として諾否を答えにくい申請などについて、組織として判断することにより専門的かつスムーズな運用ができる仕組みとなった。

次年度については、年度初めに懇談会を開催し、今年度を参考に園長と懇談会（大学・短期大学学長）が審議課題を打合せる予定。

[5]学園広報の推進

(1)学園広報の見直し

- ①全体の HP 画面のデザイン案について、新たな担当会社と打ち合わせを行った。2022 年内を目途にリニューアルを実施する。
- ②各学校から学内外に向けて積極的に情報発信を行う体制作りについて、常勤理事会にて検討依頼を行った。担当者レベルでの論議は 2022 年度に実施する。
- ③学外理事、監事より、「白梅学園のホームページにより強化すべき項目」についてヒアリングした。
- ④「地域と教育」について、3 月に発行した。目的・内容（仕様）・配布先などの本格的な見直しは 2022 年度に実施する。

[9]働き方・仕事の仕方の見直し

(1)大学事務組織、法人事務組織の見直し

2021 年度より設置した大学・短大事務局事務部長を中心に、大ぐくり化した教務課／実習指導センターの業務見直しを行い、合同での打ち合わせを継続実施し、課題の整理、情報の共有に取り組んだ。大学・短期大学新棟完成（2027 年 4 月予定）までに、大学・短期大学事務組織の大ぐくり化を順次進める。

(2)人材育成体系の策定プロジェクトチーム（人材 PT）

職員全体研修（思考の構造化/外部講師）、階層別研修（中堅層研修/学内）、JMA 大学 SD フォー

ラム等、年間計画通りに実施した。加えて、研修内容の定着化や人事交流の活性化のための試みを実施した（JMA 研修の振り返り会/2 回や、実践会/3 回）。

(3)働き方・仕事の具体的見直し

各部門の事業計画を、課単位に共有し、それぞれの課で取り組むべき施策を明確にした。上期振り返りにおいて、各課が担当施策について振り返りを実施した。

各部門の 2022 年度事業計画策定にあたり、それぞれの課で取り組むべき施策について各課と相談し、事業計画を策定した。

(4)裁量労働制・変形労働時間制の導入検討

教員の働き方、労働法の整理等を実施した。大学・短期大学教員の業務の特性を踏まえ、裁量労働制の導入の可能性について大学・短期大学と打ち合わせを行った。

(5)在宅勤務の検討

課題整理、情報収集、規程案の作成、組合へ提案まで実施した。組合意見との調整を踏まえて、2022 年度に制度の立ち上げを目指す。

[11]令和充実 5 ヵ年年計画・80 周年記念事業

白梅学園創立80周年である2022年3月3日については、コロナ禍における式典の開催を避け、役員や関連団体幹部による創立者の墓参を実施した。

記念誌の作成に向けた体制、段取りについて学長と打ち合わせをスタートした。

80周年記念募金について、大短同窓会や大短後援会などと事前の相談を開始した。

[12]大学・短期大学新棟・施設中長期整備計画

(1)大短新棟の建築（2025 年度建築工事着工、2027 年度供用開始予定）

2022 年 1 月に、新棟の規模・利用用途等について建築委員会から理事会・評議員会へ中間報告を行った。2022 年 6 月に建築委員会から、建築構想について理事会に答申予定。

(2)大学・短期大学新棟完成後（2027 年度以降）10 年間の建物・再築・改修計画

以下の点について、これまでの計画について見直しを始めた。

①既存施設の維持のために、外壁塗装・防水等修繕計画のリスクベースでの見直し

②計画的に修繕を実行する修繕資金の確保検討

2022 年度、コンストラクションマネジメント会社の協力を得て計画(案)を作成し、常勤理事会にて論議のうえ、実行可能な計画に落とし込む予定。

[13]財政再建計画

大短新棟建築を当面の目的とする 2021 年度は財政再建策の施行 3 年目として、以下の取組を引き続き実施しながら、計画値・目標値との乖離を把握し必要に応じて計画修正を行った。

(1)人件費・物件費見直し計画の着実な実行

(2)学生生徒数の安定的確保に向けた収入面の取組・計画検討

(3) 重点方針・重点取組に基づいた新予算制度の着実な実行、重点予算と事業計画や中長期計画の連動化

(4) 補助金等外部資金獲得に向けた検討

今後、新棟完成以降において、中期的に財政安定化を図っていくことについても検討を具体化していきたい。

[14] ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底

(1) 全部門において意思決定の迅速化・透明性確保

① ガバナンス有識者会議／改革会議での議論を踏まえ、常勤理事会や理事会にて今後の白梅学園のガバナンス体制構築について論議した。

② 2022 年 1 月の役員／評議員の改選に向けて、学外者の比率を上げ、より多様な意見を取り入れる体制を検討した。

③ 理事会の議事録署名人として、監事 2 名を追加した。

④ 各部門の意思決定機関について、規程や議事録の有無などを確認することは、2021 年度中に実施できなかったため、2022 年度に実施する。

(2) 三様監査の継続実施

① 2022 年 1 月に監事／監査法人／法人事務局による意見交換会を実施した。

② 2022 年 3 月に監事による各学校の業務監査を実施した。

③ 2022 年 3 月に「予算執行権限が適切に運用されているか」について内部監査を実施した。

[15] 管理運営（施設改修・更新・労務他）

(1) 施設定期補修（維持管理）

施設の安全確保のための以下の改修・更新を行った。

① 変圧器の交換

② 中学校の床修繕

③ 消防設備会社と相談の上、指摘箇所を予算経常とともに随時更新

④ 幼稚園から中学、高校と書棚等の耐震固定

(2) 改正個人情報保護法（2022 年 4 月施行）への対応

① 大量保有データについて各学校・各事務課にて確認し、実態把握（件数・情報の中身・保管状況、閲覧の限定等）を行った。

② 個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護改正の概要と学園・学校としての課題と段取りについて論議した。

③ 各学校・各事務課にて取り扱っている個人情報について、個別にヒアリングを行い、課題を抽出して対策を検討／実施した。

④ 2022 年度に取り組むべき施策についてスケジュールを整理した。

(3) 中期計画の一部見直し

高校、及び幼稚園の中期計画見直しについて、11 月の評議員会に諮問し、理事会にて承認した。

[16]情報化教育/ICT

授業の質向上、学生等の利便性向上や、教職員の業務負荷軽減などを目的として、以下の整備を行った。

- (1) 講義室等 AV 設備整備[大短]
- (2) 証明書自動発行機整備[大短]
- (3) IC カード整備[全学]
- (4) セキュリティ対策[全学]
- (5) Wi-Fi 環境拡充整備[大短]
- (6) 対外接続環境再整備[全学]
- (7) オンライン授業計画策定プロジェクトチームにて、具体的なオンライン活用授業における授業運営方針、ICT 整備事案の整理、中長期を見据えた環境整備施策の策定[大短]

[17] 新型コロナウイルス感染症に関する取組

2020 年度に引き続き、以下の新型コロナウイルス感染症への対策を行った。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策本部の維持
 - ① 原則毎月2回（常勤理事会と同日開催）対策会議を開催し、情報共有と対策検討を行った。
 - ② 各学校のPCR検査発生時に随時報告することとし、結果が出る前に対応を検討した。

(2) 職員の勤務体制

新型コロナウイルス対策として、三密回避、感染予防策として、時差出勤、交代勤務、在宅勤務を教職員に指示した。

(3) 消毒清掃

随時用務員によって教室などの消毒清掃を実施した。また、教職員や学生等が必要に応じ消毒清掃が可能な様に、教室などに界面活性剤含有の清掃液と使い捨てのペーパータオルを継続して配置した。

2. 白梅学園大学・短期大学

[1]教育活動の推進

これからの時代を生きる学生たちの「変革をもたらすコンピテンシー」(OECD)を本学として明確化、共有化し、カリキュラムや教育活動における実現をめざす。具体策として、教学マネジメントをシステムとして確立させ、学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組むため、以下の事業を遂行した。

(1)教育成果の見える化

2020 年度末に起きたシステムトラブルの影響を受け、年度初めに卒論ルーブリック（汎用的な評価指標）を策定することができなかったため、今年度卒論提出者に対して評価実施をすることは見送った。しかし策定に向けて検討を進め、2022 年度からの実施準備を整えた。

履修カルテについては、上記と同様システムトラブルの影響を受けて事業計画を縮小し、教職課程に特化したもののみ Web 化した。

学修成果の獲得状況の検証と新たな課題抽出については、教学マネジメント・IR 委員会で前年度の振り返りを実施し、その結果は学科主任会議を通じて各学科での振り返りにつなげた。

また 2021 年度においては、対面授業を可能な限り実施するとともに、2020 年度の経験値となったオンライン授業の利点を生かし、学部授業の一部と大学院授業にオンライン授業を取り入れ、ポスト・コロナ時代をも見据えた学びの構築を進めるため、以下の通り事業を遂行した。

(2)対面重視による授業実施

対面を原則として授業を実施した。また、一定のルールに基づき、オンライン授業も合わせて実施した。昨年度修得したツール利用スキルやシステム活用の促進により、対面授業の充実化、欠席者や予習・復習に対応した学習機会の提供が進展した。

[2]研究活動の推進

「子ども学研究所」における事業を中心に、研究調査（特に保育学・子ども学における共同研究の活発な展開）・地域連携・成果発信の取り組みを充実・発展させるとともに、知の集積拠点事業（子ども学アーカイブス）を進める。また、研究推進の成果を大学院教育の充実に還元するため、以下の事業を遂行した。

(1)知の集積拠点事業の推進

古田家蔵書プロジェクトを継続し、成果発信として、日本保育学会（5 月 15 日）、学内研究助成成果発表会（7 月 1 日）において発表した。活動報告・研究論文は、雑誌『子ども学』第 10 号に掲載予定。

(2)科研費の申請件数の増加

7 月と 9 月に科研費申請支援のための説明会実施し、5 件の新規申請を行ったが採択につながらなかった。

[3]学生・生徒・園児支援の推進

学ぶ意欲のある学生が、充実した学生生活を送ることによって自己の能力を伸ばし、目指すキャリア実現が図れるよう、ひとりも取り残さない持続可能な支援体制を構築する。

特に、心理面での支援や障がい学生への支援にとどまらない、さまざまな困り感を持った学生に対して、組織的に対応することをめざすため、以下の事業を遂行した。

(1) 生活困窮学生への継続的な支援

フードパントリー（食料等配布）を4月から毎月2日間開催し、前年度を上回る利用者数があった。加えて、実施日以外も必要に応じて物資提供を受けられるようにした。

学内の学生アルバイト雇用を学内ワークスタディとして集約はできなかったが、個々の案件として学内雇用の実現を図った。

(2) 学生生活支援相談窓口の検討

障害学生等支援委員会を起動させ、身体・心理的支援の相談体制の充実とともに、申請に基づく授業支援、学生生活支援を実施した。また、総合的な学生支援窓口の強化、包括的な対応につなげるキャンパスソーシャルワーカーの配置を早期に実現することを、将来構想策定委員会答申に盛り込んだ。それを受け、次年度の事業計画においても主要な事業として位置づけ、関係各所との調整を図っていくことを明記した。

[4] 学生・生徒・園児の確保

入学定員 100%以上の入学者数を確保し続けるとともに、本学の教育方針をより理解して志望する学生の確保に努めるため、以下の事業を遂行した。

(1) 多様な形態での募集活動

オープンキャンパスの参加者は、前年度比 122.4%であった。感染症対策を行い、現地開催日数、受け入れ人数枠を増やしたため、現地参加者は大幅に増えた（前年度比 296.5%）が、オンラインでの参加者が減少（同 29.3%）した。オンラインオープンキャンパス参加のきっかけとなるホームページのリニューアルを早急に行い、多様な募集活動を展開していく必要がある。

年内入試入学予定者確保は、一部の学科において目標値に届いていない。年明けの一般入試での入学予定者確保に向けて、合格ラインの検討など学科と調整を図っていく。

(2) 総合型選抜の検証

2021 年度入学生の選抜試験において全学科で実施した総合型選抜について、初年次成績を踏まえた資料を作成し、次年度 5 月の教学マネジメント・IR 委員会で検証を行うことにした。

[5] 学園広報の推進

大学としての広報・情報発信を積極的に行い、白梅学園大学・白梅学園短期大学の存在を広めるため、以下の事業を遂行した。

(1) 事務業務分掌としての明確化

教員のメディア出演掲載情報ページを作成し、情報発信を強化したが、事務体制における業務分掌としての位置づけが弱かった。

(2) ターゲットを意識した発信の工夫

ホームページリニューアルに合わせ、発信ターゲットを明確にしたホームページ作りを行う予定だったが、リニューアルについて4月に一度打ち合わせがあったものの、12月の常勤理事会で

計画が後ろ倒しになっていることが分かり、進捗しなかった。

[6]国際交流の推進

大学の諸活動、及び教員の研究活動について、英文での情報発信を強化する。また、教員の国際交流の活性化を図るとともに、学生の国際化意識を高めるため、以下の事業を遂行した。

(1) ホームページにおける英文発信ページの増加

常勤理事会（12月20日）において、間接経費の使途として認められたため、年度内に子ども学研究所ホームページの一部を英文で公開した。

(2) 国際交流活性化の支援策検討

6月にオランダの研究機関の研究員と交流を実施した。3月には本学教員7名が参加し、意見交換会を行った。

[7]生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

地域連携協定の下で、大学と地域の結びつきを強めるとともに、教員の社会的活動の支え、取り組みを可視化して他の活動とつなげていく。また、活動で得られた学生の「学び」の軌跡を記録し、共有化を行っていくため、以下の事業を遂行した。

(1) 各種講座の実施

緊急事態宣言に伴い、オンラインにより講座実施した。宣言解除中、また一部の講習は対面で実施した。予定していた講座のうち、登壇者の体調不良により中止した一講座を除き、すべて実施した。

(2) 地域ボランティアの実施

コロナの影響を受け、予定されていた4回のうち1回は中止となったものの、延べ76名の学生がキャリア形成と連動した形で地域ボランティアに携わった。

(3) 近隣自治体との地域連携協定

国立市幼保小連携推進委員会には、専門家として本学教員が、年間を通じて参加協力した。

追加の事業として、あきる野市からの委託講座を実施することになり、3日間にわたり4人の教員を講師として派遣した。東村山市とは学長あいさつ来訪の際、担当者とも面会したが具体的な進捗までには至らなかった。

[8]卒業生との連携等の推進

母校への愛着、帰属意識をより高め、卒業後も応援し続けてもらえる、また卒業後も頼られる大学・短期大学をめざす。また、リカレント教育を通じた卒業生の交流の場を積極的に設けるため、以下の事業を遂行した。

(1) 同窓会と定例的な場の設定

白梅祭オンライン開催となったため、現時点では学内からの講師派遣はなくなった。追加の事業として、11月に小学校・特別支援学校教職履修卒業生の集い（Zoom開催）を開催したが、少数の参加者数にとどまった。開催告知の方法など今後の工夫を検討していくこととした。

(2) 卒業生を対象としたアンケート（ヒアリング）の実施

郵送によるアンケートは、システムトラブルの影響を受け、前期中に準備を整えることができず実施を見送った。ヒアリングは、白梅祭がオンライン開催になったため実施できなかった。次年度に向けて、10月に教学マネジメント・IR委員会にて、実施の方向性を確認し、次年度実施に向けての準備を整えた。

[9]働き方・仕事の仕方の見直し

教職員の意識とともに、インセンティブを高めることによって、教職員が最大限の力を発揮できる環境を整え、大学・短期大学の教育及び研究の質向上を実現するため、以下の事業を遂行した。

(1) 教職員の意識向上につながるFD・SDの実施

新任教職員研修実施を4月に予定通り実施した。学長との懇談は、形を変えて一部実施した。また、事務職員を対象としたSD活動として12月に交流研修を行った。

(2) 教員の研究環境向上

研究者と研究所職員との検討を踏まえ、必要となる支援を研究所で協議した。その結果、次年度に向け研究費の会計システム導入が決まった。

[10]建学の精神の高揚

大学・短期大学の歴史を伝える機会を設け、先人たちの志と建学の知的心性を知り、ヒューマニズムの精神の理解を深めるため、以下の事業を遂行する予定だったが、中止せざるを得なかった。

(1) 80周年記念講演の実施

80周年記念講演を3月までに実施する予定だったが、記念講演開催が取りやめになり（登壇予定者の体調不良による）、事業計画を中止した。

(2) 記念講演の視聴

記念講演実施後1か月以内に、全学生が視聴できるようにし、視聴後アンケートを実施する予定だったが、記念講演開催が取りやめになったため実施できなかった。

[11]令和充実5ケ年計画・80周年記念事業

大学としての将来構想を策定し、中長期的な教学プランに基づいて大学運営を進める。また、80周年記念事業の一環である学園史編纂を通して、特に大学開学以降の歩みを整理するため、以下の事業を遂行した。

(1) 将来構想に基づくビジョンの策定

将来構想策定委員会答申「2040年に向けた白梅学園大学・白梅学園短期大学のグランドデザイン」をとりまとめ、常勤理事会、理事会で報告した。

(2) 大学開学以降の歩みの整理

「白梅学園短期大学 創立五十周年記念誌」が発刊された2009年以降の大学・短期大学の歩み

について、12月までに簡略的に整理する予定だったが、改組に向けた取り組みを優先したため、計画実行に至らなかった。今後、80周年記念誌編纂の動きとともに整理を進める。

[12]大学・短期大学新棟・施設中長期整備計画

大学・短期大学新棟について、2025年工事開始、2027年供用開始に向けて、建築委員会で検討を進めるため、以下の事業を遂行した。

(1)基本構想策定と基本計画の答申

建築委員会内のスケジュールに基づき進めた。

[13]財政再建計画

収容定員100%を確保し続け、収入の安定化につとめるため、以下の事業を遂行した。

(1)大学・短期大学全体の定員について適切性の考察

編入生、大学院生の適正な定員を踏まえた、学部学科の収容定員を考え、12月までに策定された将来構想策定員会答申の一部を前倒しして、課題解決のための改組改編案をとりまとめ、令和6年度学則変更を教授会で承認した。

(2)退学者・休学者の動向分析

教学マネジメント・IR委員会でデータ確認した結果、懸念される動向は見られなかった。今後、次年度に向けて退学・休学を未然に防ぐための方策を検討していく。

[14]ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底

教学組織と、それを支える新たな事務組織の下で、無理と無駄のない大学運営組織体制を構築するため、以下の事業を遂行した。

(1)必要な諸規程の整備

改組に向けた業務が追加されたことにより、業務過多が生じ今年度の着手は見送った。

(2)認証評価の受審（短期大学）

6月に報告書の提出し、書類審査と面接調査（オンライン）を受けた結果、12月に認証評価機関別評価案として「適格」との内示を受受け、3月に「適格」の評価が確定した。

[15]管理運営（施設改修・更新・労務他）

建物設備の定期的な更新を実施し、学生の教育環境として、時代に即した快適な施設設備であり続けられるよう、法人事務局と協働して進めるため、以下の事業を遂行した。

(1)建物設備整備の優先順位共有

B棟3・4階、E棟、F棟のトイレ整備、多目的トイレの増設、講堂（第一大体育館）の空調設備設置について、2022年度予算における改修要望で要求した。

[16]情報化教育/ICT

学習支援システム（ラーニングマネジメントシステム）の活用と合わせ、講義室のAV設備環境の統一化を図ることで、全ての授業がICTを活用した授業展開ができるようにし、ポスト・コロ

ナ時代をも見据えた環境整備を進めるため、以下の事業を遂行した。

(1) 講義室等 AV 設備整備第 2 期の実施

B20 講義室、B41 講義室、博物館実習室、大小会議室の AV 設備整備を行った。

また、今後の整備計画の策定に向けて、将来構想策定委員会からオンライン提言を提出した。

[17] 新型コロナウイルス感染症に関する取組

子ども・人間にかかわる幅広い分野を学ぶこと、豊かな教養の知を身につけるために必要な、人と人との出会い、交流、支え合いが生まれる場として、感染症対策を講じながら、大学における教育活動を実施していくため、以下の事業を遂行した。

(1) 対面授業の実施と感染症対策の意識向上

4 月オリエンテーションは対面で実施でき、学生へ直接働きかけることができた。感染拡大に伴い、保健所から濃厚接触者の同定がされない事態も生じたが、保健センターの早期介入、同定のない濃厚接触者に相当する学生へ学園による PCR 検査費用補助を行うなどの対応の結果、対面授業を介した学内クラスターを発生させることはなかった。一方で、今後は新たな変異株の特徴を踏まえた感染症対策と意識の持ち方を働きかけていく。

3. 白梅学園高等学校

[1]教育活動の推進

(1)生徒間の対話のある授業の創造

校内研修などを通して取組が徐々に始まり、生徒間の対話を取り入れる教員数は増加した。

(2)同時双方向型の全校オンライン授業の環境整備

情報システム課及び大学の協力を得て、Zoomを用いた同時双方向型の全校オンライン授業配信環境が整った。

(3)新学習指導要領に基づいた教育課程の編成

全コースの教育課程表、3観点に基づくルーブリック表、探究プログラム内容を作成することができた。

(4)特別選抜コースのリニューアル化

特別選抜コース国公立系及び文理系を立ち上げ、募集活動を行った。また、次年度より特別選抜コース長を新設し、特別選抜クラス担任、校長による新組織を稼働させ、より組織的な学習指導・進路指導を展開していく体制を整備した。

[2]研究活動の推進

(1)校内研修の充実

1学期に「対話的な学びについて」2回、2学期に授業研究と振り返り、3学期に「探究について」2回、「対話的な学びについて」1回の研修を実施した。うち、清修との合同研修は2回実施した。

(2)外部研修の充実

延べ十数名が外部研修に参加したが、一人1回の参加とは至らなかった。

[3]学生・生徒・園児支援の推進

(1)効果的な進路指導

進路指導計画に基づいた指導を展開した。大学合格者数は、前年度と比較して、早慶上理（3名から5名へ）、GMARCH（12名から31名へ）、3女子大（津田塾、東京女子、日本女子、10名から22名へ）、日東駒専（9名から27名へ）と増加した。

(2)生徒が生活しやすい環境づくり

新型コロナウイルス感染症のため、学校行事の中止や縮小を余儀なくされたが、できる活動ができる方法で実施した。

[4]学生・生徒・園児の確保

(1)募集対策

教職員の協力体制の下、丁寧な体験入学・見学会・説明会を実施し、定員を超える293名の入

学生を確保できた。特別選抜コースについては、募集人員 100 名のところ、入学者数が 73 名となっているので、ここを増やすことが課題である。

[5]学園広報の推進

(1)学校ホームページの充実

教育活動の様子、入試情報など、適宜適切に更新した。また、校長室だよりを 21 回発行し、学校の様子を内外に伝えた。進路状況について、単年度ごとの具体的な合格者数を掲載した。

[6]国際交流の推進

(1)姉妹校提携

新型コロナウイルス感染症のため、実施できなかった。

(2)海外語学研修

新型コロナウイルス感染症のため、実施できなかった。代替研修として福島県 British Hills における語学研修を実施し、18 名の生徒が参加した。

(3)ターム留学

新型コロナウイルス感染症のため、実施できなかった。

[7]生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

(1)22 世紀 Shiraume Frontier Project (略称 SFP)

1、2 学期は予定通りに「SDGs ボードゲーム」「JICA 勤務経験のある卒業生による講演」「ジェンダーについて学ぶ」など実施したが、3 学期はオンライン授業のため実施できなかった。

(2)ボランティアスクール

2 回実施の予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため 1 回のみ実施した。

[8]卒業生との連携等の推進

(1)卒業生の動向把握

動向把握から軌道修正し、第 2 学年における「OG の話を聞く会」でキャリア教育における連携を図った。

[9]働き方・仕事の仕方の見直し

(1)部活動指導員の充実

予算及び人材発掘が課題となり、現状維持に留まった。

[10]建学の精神の高揚

(1)「ヒューマニズム」精神が通底した教育活動の展開

教職員と生徒との温かな人間関係・触れ合いを強みとして、「面倒見のよさ」を大切にされた教育活動を展開した。

[11]令和充実5ヵ年年計画・80周年記念事業

(1) 記念誌補遺版の作成・発行

次年度以降に準備を進めることを確認した。

(2) 関連団体等への募金依頼

次年度以降に同窓会、後援会などに依頼することを確認した。

[12]大学・短期大学新棟・施設中長期整備計画

(1) 東京都計画道路施策を視野においた図書館機能移転先の検討

G棟がなくなった場合の図書館機能をどうするかという課題について認識した。

[13]財政再建計画

(1) 募集定員の確保

定員 280 名を超過する 293 名の入学者数を確保した。

[14]ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底

(1) 部長会と分掌部会との双方向性・透明性の確保

部長会の内容は、部長を通して各部員へ伝達した。また、必要に応じて各部での意見聴取を行い、部長会としての意思決定へとつなげた。

[15]管理運営（施設改修・更新・労務他）

(1) 第二大体育館の冷房化

熱中症予防のため、冷房化を実現することができた。

[16]情報化教育/ICT

(1) ICT 教育の推進

第 2 学年及び第 1 学年において、生徒一人 1 台端末を活用し、ICT を活用した授業展開を行った。

(2) オンライン授業の推進

9 月の 2 週間及び 1 月から 2 月にかけての 1 か月間、通常時間割に基づく同時双方向型の全校オンライン授業を円滑に実施した。

[17]新型コロナウイルス感染症に関する取組

(1) 感染対策の徹底

マスク着用、手指消毒、毎日の検温・健康観察、換気など、必要な感染防止対策を実施した。

4. 白梅学園清修中学校・中高一貫部

[1]教育活動の推進

(1) 英語教育の充実

新学習指導要領に対応した4技能（読む、書く、聞く、話す）5領域（話す技能「会話」と「発表」）のシラバス改訂を機に、「聞く」「話す」活動を中心にネイティブ教員が検定教科書を使用して授業を行った。

(2) 女子教育

自分らしさを発揮させる機会と場を意図的計画的に設定し、生徒主体のスポーツフェア、清修フェスタ、清徒会を中心とした学校説明会等を実施して、生徒一人一人の個性やよさを発揮できる機会を設定できた。

[2]研究活動の推進

教員の授業力と資質の向上に関する研修を、白梅学園高等学校との合同研修会や8回の研究授業公開を実施し、生徒の主体的学びの実現に向けて研修を行った。個別の研修としては、新学習指導要領で示すこれからの授業として「主体的対話的で深い学び」をテーマに取り組んでいる。

[3]学生・生徒・園児支援の推進

生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を実施できるよう、月1回の定期的な校内委員会の実施と前期、後期1回ずつの全体会を開催することを目指してきた。しかし、定期的な開催ができず、事案発生に応じての会議等、随時開催となり、場合によっては養護教諭とSCによる個別の対応となった。

次年度は、生徒理解をテーマとした職員研修を計画し、生徒一人一人のニーズに対応した教育を追究していく。

[4]学生・生徒・園児の確保

HPの毎日の更新、小平市関係諸団体、マスコミへの情報発信等、学校の知名度を上げていくことを重点的に取り組んだ。さらに、2020年度の増加要因の分析のもと、毎月の学校説明会の案内を随時SNS情報発信することにより、学校の特色への認知度を上げていった。その結果、45名持続的な入学者数を確保する目標を上回る55名の入学生徒数となった。次年度に向け、さらに取組を分析し、持続的に一定数確保できる体制を整える。

[6]国際交流の推進

11月の4年生、昨年度延期した5年生の海外研修はカナダの入国制限のため中止となった。12月に2、3年生の国内英語研修を実施する中学2、3年生の国内研修は、異文化交流、留学生の生き方を学ぶなど、英語以外に期待以上の成果があった。宗教上による生活習慣の違いを知ったり、留学生の生き方を学んだりするなど、互いの文化や考え方をすることで、英語体験や異文化交流に加え、キャリア教育の観点からの成果があった。

[7]生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

小平市教育委員会の後援を得て、小学生英語教室を昨年に引き続きオンラインで実施した。前期、後期に1回ずつ参加者を本校に集めて、英語のイベントを開催する企画は、コロナの感染状況により中止とした。本年度の入学試験において、英語入試に昨年度以上の募集があり、地域に学校の特色としての英語が定着し始めた。

[8]卒業生との連携等の推進

毎回の学校説明会で卒業生の講演を取り入れた。OG講演会や学校説明会の講演など各年代の卒業生から招くことにより、卒業生との連携をつないでいった。

[9]働き方・仕事の仕方の見直し

校務分掌間の職務の偏り状況を把握し改善するとともに、職員の特性を生かした校務分担に配慮してきた。常勤講師にも校務分掌上の責任ある立場におかざるを得ない状況であった。

[10]建学の精神の高揚

建学の精神を時代のニーズでとらえた3ポリシーとして策定した。さらに年度末職員会議で協議し、次年度の教育活動に生かしていく。

[13]財政再建計画

第一に、入学者を確保することに努めてきた。次に、会議のペーパーレス化をより一層推進して、印刷・コピー費用の削減を図ってきた。会議のペーパーレス化は定着したが、さらに、タブレット端末導入により授業での紙使用の見直しを進めていく。

[14]ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底

意思決定と権限の明確化を図るため、部長会における意思決定は定着してきた。年度末に学校評価を数値化し、次年度の改善をめざすPDCAサイクルを効果あるものにしていく。

[16]情報化教育/ICT

上期修了時に、教員・生徒・保護者にアンケートを実施し、ICT活用の有効性が確認できた。また、校務支援ソフトを活用した授業の改善を図ることができた。次年度、教科ごとの成果をまとめていく。

[17]新型コロナウイルス感染症に関する取組

1月から2月にかけて、5週間のオンライン授業を実施した。自宅待機者には、タブレット端末を利用した学びの継続を、今後より一層充実させていく。

5. 白梅幼稚園

[1]教育活動の推進

(1)子ども自ら遊ぶ幼児教育の実践

園内研やカリキュラム会などのミーティングや、保育者同士の日常的なやり取りなどを通してカリキュラム・マネジメントを進め、年齢に応じた、自由遊びを主とする子ども中心の保育や行事を実施した。子どもが遊びを振り返るクラスタイムの導入や、生活上の役割の見直しなど、独自の取り組みを行った。目標以上の成果を得た。

(2)大学・短期大学の教育・研究との連携・協力の強化

大学・短期大学から要請のあった教育実習生 17 名を受け入れ、指導を行い、保育者養成教育に貢献した。

大学・短期大学の授業やゼミ等と連携・協力し、年少組では造形、年中組では染め物、年長組ではおさかなプールを実施した。

大学・短期大学における教育実習指導において、幼児教育の実践や保育職に関する話題提供を行った。大学の公認心理師関連の実習科目に対し、フィールド提供を行った。

新型コロナウイルス感染状況に鑑み、大学・短期大学の後期開講授業への参観協力は見合わせたものの、目標を達成した。

[2]研究活動の推進

(1)子ども自ら遊ぶ幼児教育の研究

毎月、園内研究会を開催し、カリキュラム開発の基礎的な情報共有や、子どもの育ちを保育のありようを事例等を通して検討した。8 月末にこれまでの実践の成果を論文に取りまとめ、ソニー幼児教育支援プログラムに論文応募し、優良園を受賞した。論題「思わぬことから遊びを拓く」は本園の実践と研究の柱の一つとなった。

園内研究会について、学年単位で園内の公開保育を行い、子どもの育ちと保育のありよう、保育環境について協議を行った。

奈良女子大学附属幼稚園・小学校を 2 名の教諭が参観し、実践や保育環境に示唆を得るなど研修を進め、保育者との交流を図った。

新型コロナウイルス感染状況に伴い、公開研究会の開催は中止したものの、目標以上の成果を得た。

(2)保育環境の最適化の研究

園庭改修について、外部講師を招き、保護者や学生ボランティアの協力を得て、2 日間実施した。

研究部を中心に、来年度の保育室環境について全面的に見直し、春休み中に整備を行った。

保育室配置を見直し、部屋の用途や用具・遊具の管理方法を再定義し、物的環境の再配置を行った。

1 階テラスについてウッドデッキ設置に向けた第一段階の工事を 3 月末に行った。

以上の通り、目標の達成に至った。

(3) 大学・短期大学の教育・研究との連携・協力の強化

大学・短期大学の教員に本園の協力を希望する研究・調査を募集し、3件の受け入れを決定し、うち1件を11～12月に実施した。1件については感染状況に鑑み延期となった。

幼稚園が推進する実践・研究について、「こどもがつくる世界」について参観した大学・短期大学教員より助言を受けた。また、無藤隆大学院客員教授に指導を受けた。年度末の総括では汐見稔幸学事顧問より指導を受けた。大学・短期大学全教員にソニー幼児教育支援プログラム応募論文「「思わぬこと」から遊びが拓く」を配付した。

大学と幼児教育懇談会を2回実施し、今後の懇談会の役割を検討した。本園が協力する研究・調査の受け入れについて、大学側と検討し、決定した。また、学生ボランティア受け入れ案について、検討を行った。

以上の通り、目標の達成に至った。

[3] 学生・生徒・園児支援の推進

(1) 特別に支援を要する子どもの育ちの保障

大学の教育相談機能を活用し、発達相談室と連携して、子育てや発達の相談に対応した。

小平市の巡回相談を活用し、要支援の子どもの育ちに関して助言を受け、保育や子ども理解に活かした。

担任等においては、担当クラスの子どもの意欲や関心、活動の状態を把握し、育ちを促す保育を実践している。年長児については、就学相談に協力した。

以上の通り、目標の達成に至った。

(2) 学生・生徒ボランティアの導入

夏休みや1月に高校生のボランティアを受け入れ、図書など保育環境整備や、預かり保育における保育補助の体験を提供した。

大学・短期大学の学生ボランティアの制度を整え、募集を行った。預かり保育と園庭改修について、学生ボランティアの参加を受け入れた。

新型コロナウイルス感染状況に伴い、高校生の2月以降のボランティアや、大学・短期大学の2学期以降の学生ボランティアの受入は停止せざるを得なかったが、概ね目標通りの成果を得た。

[4] 学生・生徒・園児の確保

(1) 2歳児クラスの拡充と保護者支援

2歳児クラスについて、下期は週1回クラスと週2回クラスを延べ60回開催した。

保護者からの相談に随時対応した。子どもマスク着用やプロフィール帳の作成などは、園長懇談会（オンライン）にてスライドを用いて説明し、質疑応答を行い、保護者の理解を得るよう努めた。

以上の通り、目標の達成に至った。

(2) 募集対策の強化

入園説明会について、7月に1回、9月に2回、10月に4回、計7回実施した。スライドを準

備し、本園の特徴や生活、園児募集要項について 45 分程度の説明を行った後、園内の見学を実施した。参加者からの質問や相談に対応した。

入園説明会のスライド資料を全面改訂し、配付資料に園だよりや広報資料を加えるなど充実を図った。

パンフレットとチラシを改訂し、関係各所及び在園児の保護者に配付し、入園希望者への提供を呼びかけた。

入園児数は昨年度より増加し、目標以上の成果を得た。

[5]学園広報の推進

(1)紙媒体による広報活動の充実

年度当初よりパンフレットの改訂・制作を進め、チラシは 6 月に、広報用パンフレットは 7 月初旬に完成させ、配付した。園だよりは 4 月より毎月発行し、11 号発行した。

担任によるドキュメンテーションの頻回の更新や、クラスだよりの随時発行を通し、子どもの様子や育ちを広報し、保育理解を促進した。

以上の通り、目標の達成に至った。

(2)ネットワーク環境の活用による広報活動の充実

ホームページでは入園募集や未就園児向けの事業、園の取り組みのほか、日々の保育の様子を随時発信した。

さくらシステムを積極的に運用し、保護者にプレイデーや発表場面等の動画配信を含めた情報を配信した。

その他、毎日新聞系子育てサイト「コマロン」に記事配信を行い、本園の保育を広報した。

ホームページの全面更新は法人の管轄下であり、幼稚園単独では実施できなかったものの、目標の達成に至った。

[7]生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

(1)未就園児保育の実施

2 歳児クラスについて、週 1 回クラスと週 2 回クラスを上期延べ 28 回、下期延べ 60 回、計 88 回、実施した。ひよこの会は年 2 回、園庭開放は 13 回実施した。そのほか 8 月に「幼稚園で遊ぼう」の企画を、10 月に体験入園を実施した。

2022 年度の 2 歳児クラス募集について、1 月に説明会を開催し、即日、定員を満たす申し込みを得た。

新型コロナウイルス感染防止のため、ひよこの会の実施が限定的であったものの、目標の達成に至った。

(2)預かり保育の充実

預かり保育の希望者の増加に伴い、新型コロナウイルス感染予防の点から利用は年ぎめ、月ぎめを優先するとともに、保護者に利用に関して協力を求めた。午睡の仕方を変更するなど、感染予防上の工夫を行った。

新型コロナウイルス感染予防対策として、預かり保育用の保育室と園ホールの 2 箇所を連動さ

せて、実施した。

以上の通り、目標の達成に至った。

(3) 保護者向け講座の開催や自治活動の支援

保護者向けの白梅講座「幼児期の子どもに経験させたいこと」（講師：園長）を2回実施した。

梅の実会の活動について、総会や運営委員会、サークル展の開催、保護者による自主的な活動などに協力した。

新型コロナウイルス感染防止のため、「子どもと親を考える会」は中止としたものの、目標の達成に至った。

(4) 地域や近隣大学との交流の推進

地域の協力を得て、年長児と年中児は、地域の畑で芋掘りを行った。

年長児は、小平第一小学校の1年生と手紙とオンラインを通じた交流を3月に行った。

新型コロナウイルス感染状況に鑑み、近隣大学との交流は実施できなかったものの、概ね目標通りの成果を得た。

[8] 卒業生との連携等の推進

(1) 卒業生、保護者 OB との連携推進

同窓会については、コロナ禍のため集会をとりやめて、本園から本園のグッズと手紙を発送した。おやじの会についても、コロナ禍のため開催を見送った。なお、園庭改修についてはおやじの会経由で保護者 OB の参加協力を得た。概ね目標通りの成果を得た。

[9] 働き方・仕事の仕方の見直し

(1) 業務の再編と相互連携

研究部、広報部ほか各分掌が十全に活動し、随時の相互報告と協力要請によって、教職員間の連携を推進した。

来年度の分掌組織について、再編・統合・新設を行い、分掌は全て「部」とし、研究部、広報部、保育環境部、実習部、行事部、総務部、相談部の7部体制とし、それぞれにチーフをおいた。

以上の通り、目標の達成に至った。

[10] 建学の精神の高揚

(1) 園史関係資料の収集

今後の資料収集策を検討し、久保田浩氏の遺品のうち現存資料の所在について情報を得た。他園が保管し貸与中の雑誌『芽』の一式について、返却後、本園が譲り受けることとなった。概ね目標通りの成果を得た。

[11] 令和充実5ヵ年年計画・80周年記念事業

(1) 大学附属園としての実績の明確化

創立70周年誌をもとに、本園の歩みをホームページに掲載する原稿を取りまとめるに留まり、目標には十分には達しなかった。

[14]ガバナンス強化、意思決定の迅速化・透明性の徹底

(1) 教員組織の機能強化

研究部、広報部ほか各分掌が十全に活動し、随時の相互報告と協力要請によって、教職員間の連携を推進した。

来年度の分掌組織について、再編・統合・新設を行い、分掌は全て「部」とし、研究部、広報部、保育環境部、実習部、行事部、総務部、相談部の7部体制とし、それぞれにチーフをおいた。

以上の通り、目標の達成に至った。

[15]管理運営（施設改修・更新・労務他）

(1) 保育室等屋内施設の改修

保育室や室内設備について、施設管理課と共に検討した。危険箇所を確認し、改修を要する箇所を明確化し、改修の要望を行った。

保育室の給湯器について、新設と交換を行い、全ての保育室に整備した。これにより躊躇なく十分な手洗いの励行が可能となった。

1階テラス部分について、防災と安全性確保等の点からウッドデッキを設置することとなり、年度末に第1段階の工事として花壇の撤去とコンクリート敷設を実施した。

以上の通り、目標の達成に至った。

[16]情報化教育/ICT

(1) ICTシステムの十全な活用

年間通じて、さくらメッセージを活用して、保護者への緊密な連絡や情報共有を行った。さくらメッセージは「(1)天候や通園路の急変など緊急時の情報」に加えて、「(2)園で統一する方針や対応」「(3)動画配信などWeb情報を含む内容」「(4)スケジュール変更など少しでも早く伝えた方がよい情報」「(5)新型コロナウイルス感染報告」「(6)その他、園として発信・共有を要する情報」を送信し、昨年度より柔軟かつ現実的な運用を図り、保護者の保育理解を促進した。

保護者にプレイヤーや発表場面等の動画配信を含めた情報を配信し、保護者の保育理解を促進した。オンラインで一部のクラス懇談会や園長懇談会を開催しその動画を配信した。

さくらシステムを活用し、出席管理、園児情報管理等、事務の効率化が図られた。

年中・年長組にホワイトボードを導入し、クラスタイムでの運用に役立てた。保育場面の記録やその後の事例等の報告について、フォルダを使い分けて、速やかな共有を可能とした。以上の通り、目標の達成に至った。

[17]新型コロナウイルス感染症に関する取組

(1) 徹底した感染予防

教職員の多くは3回のワクチン接種を行い、感染予防を徹底し、遊具や用具を含めた保育環境の衛生管理に努めた。

幼児同士の接触について、集合時等のマスク着用や座席位置を工夫した。昼食時には換気に留意し、シートを用いて園児間の間隔を行った。9月にはラップランチを導入し、食事時間を短縮化した。

さくらメッセージを通して、園での予防対策や、感染事実等を保護者に情報提供し、保護者との情報共有を十全に行い、園児や保護者の安全を守ることに努めた。

以上の通り、目標の達成に至った。

[V]財務の概要

1. 決算の概要

2021 年度は、予算編成方針に基づき財政再建策を実行し、教職員の賞与 1.0 カ月見直し等を行い、大短新棟のための建築資金に備え減価償却引当特定資産へ 1 億 7,700 万円を繰入れました。

当年度の資金収入は 36 億 9,800 万円、資金支出は 35 億 8,800 万円で単年度の収支差額は 1 億 900 万円の収入超過となりました。事業活動収支では収入合計 30 億 8,600 万円に対して支出合計が 29 億 1,900 万円で、基本金組入前当年度収支差額は 1 億 6,700 万円の収入超過となりました。その内訳は、教育活動収支差額が 1 億 4,300 万円の収入超過、教育活動外収支差額が 200 万円の収入超過、特別収支差額が 2,200 万円の収入超過となりました。

収支改善の要因は、学納金や補助金収入が増加したことにくわえ、学園全体で経費縮減に努めたこと、コロナ禍のために当初予定の教育活動等が実施できなかったことにあります。予算編成段階において「マイナス予算は組まない」ことを厳守し、実績額ベースの予算編成を徹底してきたことも功を奏したと考えられます。

2021 年度において、政策的に重視する項目について重点予算を組みました。概ね計画どおり実行、教育研究活動の充実および募集活動の活性化に取り組みました。([V]財務の概要では、一覧表の金額を除き、百万円以上の金額については百万円未満を四捨五入し表示しています。)

2021 年度 重点予算一覧表

部門	重点施策	予算	決算	差異
大短	学生の学びへの支援体制の充実 (教室什器の整備)	250 万円	250 万円	—
大短	学術研究の拠点の充実・発展と地域貢献 (古田家寄贈図書 関連)	110 万円	110 万円	—
白高	生徒の安全確保 (第二大体育館のアリーナへのエアコン設置)	700 万円	2,750 万円	2,050 万円 ※
幼稚園	保育環境の向上及び園児確保のための施設充実	300 万円	250 万円	△50 万円
法人	清修中学校の募集対策の支援	500 万円	500 万円	—
法人	職員の人材育成及び能力向上 (研修費)	120 万円	110 万円	△10 万円
	合計	1,980 万円	3,970 万円	1,990 万円

※当初予定のリース形式から一括購入へ変更したことによる増額。「私立学校体育館空調設備新規導入費助成金/1,344 万円」の対象事業。

2. 収支状況

(1) 事業活動収支

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の 3 項目から構成されます。

① 教育活動収支

教育活動収支の「収入の部」では、主な収入である「学生生徒等納付金」は、予算比 900 万円

減少し 20 億 2,400 万円となりました。入学者数増により 600 万円増加したものの、私立高等学校等授業料軽減助成金との関係で授業料相当分を補助金へ計上することによる減少です。「寄付金」は、900 万円となり予算比 100 万円増加となりました。大短学生の自立支援奨学金やフードパントリー運営費を目的とする寄付金による増加です。「経常費等補助金」は 9 億 200 万円となり 5,800 万円増加となりました。中高部門の東京都経常費補助金の増収 1,500 万円、私立高等学校等授業料軽減助成金の増加 1,500 万円、大短の授業料等減免費交付金の増加 1,100 万円によるものです。大短の授業料等減免費交付金の増加分は、同額が奨学費として計上されています。「付随事業収入」は 1,600 万円となり予算比 1 百万円増加、「雑収入」は 7,200 万円となり退職者の交付金増加に伴い予算比 900 万円増加となりました。「教育活動収入計」は、予算比 6,100 万円増加し、30 億 5,800 万円となりました。

教育活動収支の「支出の部」では、「人件費」は退職者数の増加および入試・繁忙手当支給等により予算比 800 万円増加し 20 億 1,000 万円となりました。「教育研究経費」は予算比 4,300 万円減少し 7 億 7,100 万円となりました。コロナ禍の影響によりゼミ合宿、修学旅行、各種事業の中止等により消耗品費は予算比 900 万円減少、旅費交通費は予算比 1,700 万円減少、施設賃借料は予算比 500 万円減少しました。奨学費は、高等学校等就学支援金対象者増等により予算比 600 万円減少、印刷製本費は、授業資料のデジタル化等に伴い予算比 600 万円減少しました。「管理経費」は予算比 700 万円減少し 1 億 3,400 万円となりました。なお、光熱水費は、電気ガス燃料調整費の増加により、全体で予算比 500 万円増加しました。この結果、「教育活動収支差額」は、予算比 1 億 200 万円増加し、1 億 4,300 万円の収入超過となりました。

② 教育活動外収支

「教育活動外収支」の「収入の部」「支出の部」とともに、大きな増減はなく、教育活動ならびに教育活動外収支を合わせた「経常収支差額」は 1 億 4,500 万円の収入超過となりました。

③ 特別収支

「特別収支」は、「収入の部」では、東京製鐵並びに日立造船の株式売却に伴う有価証券売却差額 500 万円、施設設備寄付金 80 万円、施設設備補助金 1,900 万円を計上しました。補助金の内訳は、大学等における遠隔授業の環境構築推進事業補助金 500 万円、私立学校体育館空調設備新規導入費助成金 1,300 万円等となります。「支出の部」では図書処分、コンピューターのリプレイス等及び経年備品の計画的処分により資産処分差額を 300 万円計上しました。経年備品の計画処分とは、過去 1996 年度～2004 年度を取得年度とする固定資産・備品について、実在性が極めて乏しいと判断できる備品について、2020 年度より 5 カ年かけて計画的に除却処理をするものです。「特別収支差額」は予算比 2,500 万円増加し、2,200 万円の収入超過となりました。経常収支差額に特別収支差額を合わせた「基本金組入前当年度収支差額」は 1 億 2,700 万円増加し、1 億 6,700 万円の収入超過となりました。

「基本金」は、第 1 号基本金 1,500 万円、第 3 号基本金 200 万円、計 1,700 万円を組入れました。第 1 号基本金では、上記に記載した経年備品の計画処分により、実在性が極めて乏しい備品 8,000 万円の取崩しを行っています。

この結果、基本金組入後の「当年度収支差額」は、1 億 7,200 万円増加し 1 億 5,100 万円の収入

超過となり、翌年度繰越収支差額は 44 億 200 万円の支出超過になりました。

(2)貸借対照表

① 資産の部

貸借対照表の「資産の部」では、新規に完成した建物はなく、既存建物等の減価償却、ICT 等教育研究用機器の増加等により「有形固定資産」が対前年度末比 1 億 2,100 万円減少しました。「特定資産」では退職給与引当特定資産等に加え、将来の建物建築に備え減価償却引当特定資産に差引 1 億 5,400 万円繰入れ、奨学引当特定資産は差引 100 万円を取崩しました。「特定資産」は、1 億 7,400 万円増加し 9 億 2,500 万円となりました。「固定資産」は 4,200 万円増加し 54 億 7,100 万円となりました。「流動資産」は、現金預金が 1 億 900 万円増加する等、全体で 1 億 2,100 万円増加し 11 億 6,800 万円となりました。

固定資産、流動資産をあわせた「資産の部合計」では、対前年度末比 1 億 6,300 万円増加し、66 億 3,900 万円となりました。

② 負債の部

「負債の部」では、主に借入金の返済に伴い 400 万円減少し、14 億 3,000 万円となりました。

「基金金」残高は 96 億 1,100 万円で「繰越収支差額」（翌年度繰越支出超過額）は 44 億 200 万円となり、両者を合わせた「純資産の部合計」（自己資金）は 1 億 6,700 万円増加し 52 億 900 万円となりました。

(3)資金収支

資金収支においては、2021 年度を通じて行った諸活動に対応するすべての資金の動きを網羅しています。「収入の部」では、当年度の収入は 36 億 9,800 万円となりました。収入合計では、前年度繰越支払資金の 9 億 1,600 万円を加え、46 億 1,300 万円となりました。

「支出の部」では、当年度支出は 35 億 8,800 万円となり、翌年度繰越支払資金は 10 億 2,500 万円となりました。

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して記載しています。

① 教育活動

教育活動による資金収支について、学納金・経常費補助金等の教育活動資金収入計は 30 億 5,800 万円、人件費・教育研究経費・管理経費の教育活動資金支出計は 27 億円となり、差引き 3 億 5,800 万円の収入超過となりました。ここから、前受金、未収入金等の調整勘定を差引きし教育活動資金収支差額は 3 億 2,300 万円の収入超過となりました。

② 施設整備等活動

施設整備等活動による資金収支について、施設整備等活動資金収入計は 4,800 万円となります。減価償却引当特定資産取崩収入 2,800 万円は、大短新棟建築のためのコンストラクションマネジメント費用等 2,800 万円の支出に対応するものです。施設整備等活動資金支出計は、2 億 6,300 万円となります。このうち、1 億 7,700 万円は、財政再建築に基づく賞与の見直し等分であり、大短新棟のための建築資金として、減価償却引当特定資産に繰り入れています。差引き 2 億 1,500 万

円の支出超過となり、ここから、未収入金等の調整勘定を差引きし、施設整備等活動資金収支差額は 2 億 300 万円の支出超過となりました。

③ その他の活動

その他の活動による資金収支について、借入金収入・利息等の収入計は 6 億 2,700 万円、借入金返済・貸付金等の支出計は 6 億 3,700 万円となり、その他の活動資金収支差額は 1,000 万円の支出超過となりました。

上記より、当年度の支払資金増加額は 1 億 900 万円となり、前年度繰越支払資金に加えると、翌年度繰越支払資金は 10 億 2,500 万円となりました。

(4) その他

①部門別 施設設備支出一覧表

部門	経常外_施設・ICT（重点予算以外）	予算	決算	差異
大学短大	80 周年大短新棟建築プロジェクト関連 (2,800 万円)、 講義室 AV 設備整備 (1,900 万円)、 無線 LAN 環境拡充 (900 万)、 証明書自動発行機 (850 万)、 機器修繕、消防設備更新 他	8,140 万円	8,040 万円	△100 万円
中学	床修繕	80 万円	60 万円	△20 万円
学園全体	ランサムウェア対策費 (800 万円)、 寄付金管理システム (600 万円)、 アクリルパーテーション設置 (120 万円)、 非常用発電機、消防設備更新 他	2,670 万円	2,040 万円	△630 万円
合計		1 億 890 万円	1 億 140 万円	△750 万円

重点予算・図書を除く

②寄付金一覧表

寄付内容	金額	備考
施設設備、教育研究用の機器の整備・拡充	491 万円	
白梅学園未来基金	188 万円	累積額：7,073 万円
特別寄付 (白梅学園大学短期大学 後援会)	52 万円	白梅祭・卒業祝賀会
特別寄付 (清修中高一貫部 PTA)	80 万円	中学校創立 15 周年記念 (学校説明会用長机購入)
特別寄付 (大短同窓生、理事・評議員、学校関係者、 理事長、教職員、その他一般)	80 万円 45 万円 33 万円 10 万円 10 万円	梅の実奨学金 フードパントリー運営費 自立支援奨学金 大短新棟建設費 清修中高一貫部 鉄道模型製作費
合計	989 万円	

③大短新棟のための建築資金 年度末累計額

年度	繰入額	取崩額	年度末 累計額 (第2号基本金含)	備考
2017 年度決算	1 億円	-	1 億円	第2号基本金へ繰入
2018 年度決算	1 億円	-	2 億円	第2号基本金へ繰入
2019 年度決算	1,400 万円	-	2 億 1,400 万円	減価償却引当特定資産へ繰入
2020 年度決算	1 億 2,300 万円	-	3 億 3,700 万円	減価償却引当特定資産へ繰入
2021 年度決算	1 億 7,700 万円	*2,800 万円	4 億 8,600 万円	減価償却引当特定資産へ繰入 減価償却引当特定資産 取崩

*大短新棟のための費用／明豊ファシリティークス等への支払

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1)経営状況の分析

上記1のとおり、2021 年度決算は、事業活動の中心である教育活動収支差額は1 億 4,300 万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は1 億 6,700 万円の収入超過となりました。前年度決算と比較し、それぞれ2,100 万円、3,300 万円改善しています。

学園全体で経費縮減に努めたこと、及び学生等数や補助金収入が増加したことにくわえ、2020 年度に引き続いて、コロナ禍のために当初予定していた教育活動等が実施できなかったという特殊要因もあり、当年度の収支は予算と比べて改善しました。予算編成段階において「マイナス予算は組まない」ことを厳格に実行したことも功を奏していると考えられます。

(2)経営上の成果と課題

長年大幅定員割れであった清修中高一貫部の今後のあり方につき、白梅学園高等学校と共に一年間集中論議を実施しました。収支面のみならず、これからの生徒に大切な「対話的学び」をどう授業で実践していくか、清修・高校双方の教育内容の充実に向け率直な意見交換を継続して実施しました。両校の統合も一つの収支改善策として検討しましたが、効果に乏しく、むしろ両校がそれぞれの特徴を生かし互いに教育面等で高めあうことが重要との方向に至りました。生徒募集でも両校成果を上げ、清修の収支も改善していく見込みであり、大変意義深い取り組みであったと考えます。

大学・短期大学新棟の建設資金を確保するための、財政改善は概ね予定通り進捗しております。大学・短期大学新棟の建築委員会も論議を重ね、2022 年6 月に理事会に建築構想を予定通り答申予定です。

今後は、我が国が本格的な若者人口減少時代に突入する中、大学・短期大学も定員割れが生じる可能性が考えられる時代に入ってきます。財政的に厳しい本学園において、将来必要な教育投資を行いつつ、毎年の財政をいかに安定化していくかが中期的な重要課題と認識しております。

(3)今後の方針・対応方策

今後の我が国の本格的な若者人口減少時代を見据えると、教育面の将来像と魅力を一層明確化し実践するとともに、従来からの収支構造を見直し、大学・短大新棟建築をはじめ、教育研究費（ICT・施設も含む）に人件費・物件費より資金シフトを行い、学生・生徒・園児の教育環境の充

実を図り、その後、研究環境の充実を図っていきたいと考えております。

そのために教職員全員で、今後の時代への認識をより共有化し、今までのやり方にとらわれず、良いものは継承しつつ、新たな取り組みを積極的に進めていきたいと考えます。

併せて、昨年より文科省等で論議され私立学校法の改正も検討されている中、学園のガバナンス強化について法改正に沿って対応するとともに、学園として主体的に取り組む「ガバナンスコード」の検討も積極的に進めていきたいと考えます。

4. 財務状況の推移等

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
固定資産	5,442	5,384	5,373	5,428	5,471
有形固定資産	4,919	4,749	4,719	4,635	4,513
特定資産	427	555	599	751	925
第2号基本金特定資産	100	200	200	200	200
第3号基本金特定資産	80	83	88	89	91
退職給与引当特定資産	242	262	282	302	322
減価償却引当特定資産	5	10	29	157	311
奨学引当特定資産	-	-	-	3	1
その他の固定資産	96	81	55	43	32
流動資産	903	966	976	1,047	1,168
資産の部合計	6,345	6,350	6,349	6,476	6,639
固定負債	867	798	756	763	756
長期借入金	224	145	94	73	52
退職給与引当金	643	652	662	690	704
流動負債	718	705	686	672	673
短期借入金	81	81	52	23	22
未払金	26	25	39	37	49
前受金	427	448	444	447	428
預り金	185	151	151	165	174
負債の部合計	1,585	1,503	1,442	1,434	1,430
基本金	9,098	9,309	9,527	9,595	9,611
第1号基本金	8,711	8,820	9,032	9,099	9,113
第2号基本金	100	200	200	200	200
第3号基本金	80	83	88	89	91
第4号基本金	207	207	207	207	207
繰越収支差額	△4,338	△4,462	△4,619	△4,553	△4,402
純資産の部合計	4,760	4,847	4,907	5,042	5,209

②財務比率の経年比較

(単位：%)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度大学法人 平均 (医歯系除く)
運用資産余裕比率 (年) (運用資産-外部負債) ÷ 経常支出	0.26	0.40	0.44	0.56	0.66	1.96
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	125.8	136.9	142.4	156.0	173.5	256.6
総負債比率 総負債 ÷ 総資産	25.0	23.7	22.7	22.1	21.5	12.1
前受金保有率 現金預金 ÷ 前受金	146.1	170.8	173.5	204.8	239.4	358.5
基本金比率 基本金 ÷ 基本金要組入額	96.6	97.5	98.4	98.9	99.2	97.2
積立率 運用資産 ÷ 要積立額 (※)	22.2	26.1	26.1	30.9	35.0	78.0

(※) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	学生生徒等納付金収入	2,079	2,020	2,002	1,973	2,024
	手数料収入	35	36	38	38	35
	寄付金収入	10	19	25	26	10
	補助金収入	822	771	789	864	921
	資産売却収入	2	0	1	50	11
	付随事業・収益事業収入	22	17	18	10	16
	受取利息・配当金収入	2	2	2	2	2
	雑収入	150	72	48	43	72
	借入金等収入	1	2	1	2	1
	前受金収入	427	448	444	447	428
	その他の収入	748	845	665	681	717
	資金収入調整勘定	△558	△497	△522	△520	△540
	(当年度資金収入) ①	(3,740)	(3,735)	(3,511)	(3,615)	(3,698)
	前年度繰越支払資金	612	623	766	771	916
	収入の部合計	4,352	4,358	4,277	4,386	4,613
	人件費支出	2,166	2,005	1,940	1,896	1,996
	教育研究経費支出	523	510	554	569	577
	管理経費支出	118	122	133	124	127
	借入金等利息支出	3	2	2	1	1
	借入金返済支出	81	81	81	52	23
	施設関係支出	24	10	35	7	32
	設備関係支出	102	22	158	114	49
	資産運用支出	134	128	44	202	204
	その他の支出	604	738	604	544	629
	資金支出調整勘定	△26	△26	△45	△37	△49
	(当年度資金支出) ②	(3,729)	(3,592)	(3,506)	(3,470)	(3,588)
	翌年度繰越支払資金	623	766	771	916	1,025
	支出の部合計	4,352	4,358	4,277	4,386	4,613
(当年度資金収支) ①-②		11	143	5	145	110

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,113	2,925	2,877	2,936	3,058
	教育活動資金支出計	2,807	2,636	2,627	2,589	2,700
	差引	306	289	250	347	358
	調整勘定等	13	82	18	△5	△35
	教育活動資金収支差額	319	371	268	342	323
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	4	10	42	18	48
	施設設備等活動資金支出計	231	137	212	248	263
	差引	△227	△127	△170	△230	△215
	調整勘定等	48	△2	△6	3	12
	施設設備等活動資金収支差額	△179	△129	△176	△227	△203
小計（教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額）		140	242	92	114	119
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	556	715	598	662	627
	その他の活動資金支出計	685	814	685	631	637
	差引	△129	△99	△87	30	△10
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△129	△99	△87	30	△10
支払資金の増減額 （小計+その他の活動資金収支差額）		11	143	5	145	109
前年度繰越支払資金		612	623	766	771	915
翌年度繰越支払資金		623	766	771	916	1,025

③財務比率の経年比較

(単位：%)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度大学法人 平均（医歯系除く）
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	10.2	12.7	9.3	11.6	10.5	14.6

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,079	2,020	2,001	1,973	2,024
		手数料	35	36	38	38	35
		寄付金	10	9	15	26	9
		経常費等補助金	818	771	757	847	902
		付随事業収入	22	17	18	10	16
		雑収入	150	72	48	43	72
		教育活動収入計	3,114	2,925	2,877	2,936	3,058
	支出	人件費（退職給与引当金繰入額を除く）	1,994	1,922	1,888	1,844	1,907
		退職給与引当金繰入額	149	92	61	79	103
		教育研究経費	708	702	742	759	771
		（うち減価償却費）	(185)	(192)	(188)	(190)	(194)
		管理経費	126	130	142	131	134
		（うち減価償却費）	(8)	(8)	(9)	(7)	(7)
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,977	2,846	2,833	2,814	2,915
	教育活動収支差額		137	79	44	122	143

教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2	2	2	2	2
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2	2	2	2	2
	支出	借入金等利息	3	2	1	1	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3	2	1	1	1
	教育活動外収支差額		△1	0	1	1	2
	経常収支差額		136	79	45	123	145

特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	5
		施設設備寄付金	0	10	10	1	1
		現物寄付	0	2	2	1	1
		施設設備補助金	4	0	32	18	19
		過年度修正額	0	0	0	0	0
		特別収入計	4	12	44	19	26
	支出	資産処分差額	60	4	29	8	3
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	60	4	29	8	3
	特別収支差額		△56	8	15	11	22

基本金組入前当年度収支差額	80	87	60	134	167
基本金組入額合計	△224	△211	△217	△68	△17
当年度収支差額	△144	△124	△157	66	151

前年度繰越収支差額	△4,194	△4,338	△4,462	△4,619	△4,553
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△4,338	△4,462	△4,619	△4,553	△4,402

(参考)

事業活動収支計	3,120	2,939	2,924	2,957	3,086
事業活動支出計	3,040	2,853	2,864	2,823	2,919

②財務比率の経年比較

(単位：％)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度大学法人 平均 (医歯系除く)
人件費比率 人件費÷経常収入	68.8	68.8	67.7	65.5	65.7	51.8
人件依存率 人件費÷学生生徒等納付金	103.1	99.7	97.4	97.5	99.3	69.6
教育研究経費比率 教育研究経費÷経常収入	22.7	24.0	25.7	25.9	25.2	35.2
管理経費比率 管理経費÷経常収入	4.0	4.4	4.9	4.5	4.4	8.2
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	2.6	3.0	2.1	4.5	5.4	5.2
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	66.7	69.0	69.5	67.2	66.1	74.4
経常収支差額比率 経常収支差額÷経常収入	4.4	2.7	1.6	4.2	4.7	4.6

(4) その他

①有価証券の状況

計算書類 p. 31 「8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報」に記載しております。

②借入金の状況

計算書類 p. 33 「借入金明細表」に記載しております。

③寄付金の状況

事業報告書 p. 31 「[IV] 財務の概要 2. 収支状況 (4) その他 ②寄付内訳」に記載しております。

④関連当事者との取引状況

計算書類 p. 31 「8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(3) 関連当事者との取引」に記載しております。

[VI] データ集

1. 役員の概要

(1) 理事の構成

定数 理事 14～15 人、監事 2 人(基準日：2022 年 3 月 31 日)

区分	氏 名	常勤／非常勤の別 (※ 非業務執行役員)	任期
理事長	井原 徹	常 勤	2019年1月20日 理事就任(2022年1月20日 理事重任) 2022年1月21日 理事長再任
理事 (大学・短期大学学長)	高田 文子	常 勤	2021年4月1日 理事就任
理事 (大学子ども学部学部長)	福丸 由佳	常 勤	2021年4月1日 理事就任
理事 (高等学校校長)	武内 彰	常 勤	2021年4月1日 理事就任
理事 (中学校校長)	山田 裕	常 勤	2019年4月1日 理事就任
理事 (法人事務局長)	大林 泉	常 勤	2015年4月1日 理事就任
理事 (幼稚園園長)	本山 方子	常 勤	2022年1月20日 理事就任
理事 (高等学校副校長)	兼清 信生	常 勤	2016年1月20日 理事就任 (2022年1月20日 理事重任)
理事	樋口 秋夫	非常勤(※)	2022年1月20日 理事就任
理事	増田 昭一	非常勤(※)	2016年1月20日 理事就任 (2022年1月20日 理事重任)
理事	長倉 澄	非常勤(※)	2007年11月13日 理事就任 (2022年1月20日 理事重任)
理事	昼間 守仁	非常勤(※)	2022年1月20日 理事就任
理事	西井 泰彦	非常勤(※)	2016年1月20日 理事就任 (2022年1月20日 理事重任)
理事	細江 卓朗	非常勤(※)	2016年1月20日 理事就任 (2022年1月20日 理事重任)
理事	牧野 光昭	非常勤(※)	2019年7月1日 理事就任 (2022年1月20日 理事重任)
監事	池田 勝	非常勤(※)	2019年1月20日 監事就任 (2022年1月22日 監事重任)
監事	金子 武弘	非常勤(※)	2012年3月13日 監事就任 (2022年1月22日 監事重任)

(2)2022年3月31日までの役員の異動状況

①教職員の退職・異動に伴い、下記の変更があった。

(2021年3月31日付退任)

区分	氏 名	常勤／非常勤の別 (※ 非業務執行役員)
理事 (大学・短期大学学長)	近藤 幹生	常 勤
理事 (大学子ども学部学部長)	高田 文子	常 勤
理事 (高等学校校長)	青山 彰	常 勤

(2021年4月1日付就任)

区分	氏 名	常勤／非常勤の別 (※ 非業務執行役員)
理事 (大学・短期大学学長)	高田 文子	常 勤
理事 (大学子ども学部学部長)	福丸 由佳	常 勤
理事 (高等学校校長)	武内 彰	常 勤

②役員の任期満了に伴い、下記の変更があった。

(2022年1月8日付退任)

区分	氏 名	常勤／非常勤の別 (※ 非業務執行役員)
理事	田村 敦彦	非常勤(※)
理事	秋田 中子	非常勤(※)

(2022年1月19日付退任)

区分	氏 名	常勤／非常勤の別 (※ 非業務執行役員)
理事	高 為重	非常勤(※)

(2022年1月20日付就任)

区分	氏 名	常勤／非常勤の別 (※ 非業務執行役員)
理事	本山 方子	常 勤
理事	樋口 秋夫	非常勤(※)
理事	昼間 守仁	非常勤(※)

(3) 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

①私立学校法及び寄附行為第 46 条(2020 年 4 月 1 日施行)に基づき、対象となる非業務執行役員と責任限定契約(任期中有効、再任後も効力を有する)を締結した。2022 年 3 月 31 日現在の対象役員は 9 名。

※学校法人白梅学園寄附行為より抜粋。

(責任限定契約)

第 46 条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

②私立学校法に基づき、2020 年 4 月より下記の役員賠償責任保険に加入した(2020 年 3 月 16 日理事会報告)。2021 年 3 月 22 日理事会の承認を得て、2021 年度も契約を継続した。

加入保険：私大協役員賠償責任保険制度(D&O マネジメントパッケージ)

(経営責任総合保障特約条項・特定危険負担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員の定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯 会社役員賠償責任保険)

契約期間：2021 年 4 月 1 日～2022 年 4 月 1 日

補償対象(被保険者)：本学園及び本学園役員個人

年間保険料：26 万 6,000 円

保険期間中総支払限度額：10 億円

2. 評議員の概要

(1) 評議員の構成

定数 評議員 29～31 人(基準日：2022 年 3 月 31 日)

氏 名	区分	氏 名	区分
高田 文子	大学学長	増田 昭一	卒業生で25歳以上のものから各同窓会の推薦を経た者
福丸 由佳	大学子ども学部学部長	坂本 勝恵	卒業生で25歳以上のものから各同窓会の推薦を経た者
武内 彰	高等学校校長	遠藤 源太郎	卒業生で25歳以上のものから各同窓会の推薦を経た者
山田 裕	中学校校長	町田 晴美	卒業生で25歳以上のものから各同窓会の推薦を経た者
本山 方子	幼稚園園長	大迫 和子	卒業生で25歳以上のものから各同窓会の推薦を経た者
大林 泉	法人事務局長	山口 洋子	卒業生で25歳以上のものから各同窓会の推薦を経た者
小林 美由紀	大学及び短期大学教授会の推薦する教員	中島 百合子	法人に関係のある学識経験者
市川 奈緒子	大学及び短期大学教授会の推薦する教員	[欠 員]	法人に関係のある学識経験者
廣澤 満之	大学及び短期大学教授会の推薦する教員	長 明美	法人に関係のある学識経験者
須川 公央	大学及び短期大学教授会の推薦する教員	井関 浩樹	法人に関係のある学識経験者
兼清 信生	高等学校副校長	木村 修三	法人に関係のある学識経験者
鈴木 邦夫	中学校副校長	根本 和彦	法人に関係のある学識経験者
細井 俊克	中学校及び高等学校教員の推薦する教員	田原 三保子	法人に関係のある学識経験者
昼間 史	その他の教職員の推薦する教職員	山路 憲夫	法人に関係のある学識経験者
仙波 良太郎	その他の教職員の推薦する教職員	須藤 勉	法人に関係のある学識経験者
		樋口 秋夫	法人に関係のある学識経験者

(2) 2022 年 3 月 31 日までの評議員の異動状況

①教職員の退職・異動に伴い下記の変更があった。

(2021年3月31日付退任)

氏 名	区分
近藤 幹生	大学学長
高田 文子	大学子ども学部学部長
青山 彰	高等学校校長
山形 美津子	幼稚園園長
中山 正雄	大学及び短期大学教授会の推薦する教員

(2021年4月1日付就任)

氏 名	区分
高田 文子	大学学長
福丸 由佳	大学子ども学部学部長
武内 彰	高等学校校長
本山 方子	幼稚園園長
師岡 章	大学及び短期大学教授会の推薦する教員

②評議員の任期満了に伴い下記の変更があった。

(2022年1月8日付退任)	
倉澤 壽之	大学及び短期大学教授会の推薦する教員
師岡 章	大学及び短期大学教授会の推薦する教員
瀧口 優	大学及び短期大学教授会の推薦する教員
中村 雅一	中学校及び高等学校教員の推薦する教員
西島 宏和	法人に関係のある学識経験者
榎田 光代	法人に関係のある学識経験者
稲田 百合	法人に関係のある学識経験者
市東 和子	法人に関係のある学識経験者
荻野 七重	法人に関係のある学識経験者
秋田 中子	法人に関係のある学識経験者
田村 敦彦	法人に関係のある学識経験者

(2022年1月9日付就任)	
市川 奈緒子	大学及び短期大学教授会の推薦する教員
廣澤 満之	大学及び短期大学教授会の推薦する教員
須川 公央	大学及び短期大学教授会の推薦する教員
細井 俊克	中学校及び高等学校教員の推薦する教員
井関 浩樹	法人に関係のある学識経験者
木村 修三	法人に関係のある学識経験者
根本 和彦	法人に関係のある学識経験者
田原 三保子	法人に関係のある学識経験者
山路 憲夫	法人に関係のある学識経験者
須藤 勉	法人に関係のある学識経験者
樋口 秋夫	法人に関係のある学識経験者

③2022年2月26日付で下記の変更があった。

(2022年2月26日付退任)	
西口 栄一	法人に関係のある学識経験者

(2022年3月31日時点)	
[欠員]	法人に関係のある学識経験者

3. 2021 年度理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会・評議員会

(2021 年度開催回数 理事会 9 回、評議員会 5 回)

理事会	評議員会
① 2021 年 5 月 24 日(月)	① 2021 年 5 月 24 日(月)
② 6 月 28 日(月)	② 11 月 29 日(月)
③ 8 月 2 日(月)	③ 2022 年 1 月 17 日(月)
④ 9 月 27 日(月)	④ 1 月 21 日(金)
⑤ 10 月 25 日(月)	⑤ 3 月 22 日(月)
⑥ 11 月 29 日(月)	
⑦ 2022 年 1 月 21 日(金)	
⑧ 2 月 21 日(月)	
⑨ 3 月 22 日(火)	

(2) 常勤理事会

(2021 年度開催回数 常勤理事会 23 回)

常勤理事会	
① 2021 年 4 月 12 日(月)	⑬ 10 月 18 日(月)
② 4 月 26 日(月)	⑭ 11 月 8 日(月)
③ 5 月 17 日(月)	⑮ 11 月 22 日(月)
④ 6 月 7 日(月)	⑯ 12 月 6 日(月)
⑤ 6 月 21 日(月)	⑰ 12 月 20 日(月)
⑥ 6 月 28 日(月) ※臨時	⑱ 12 月 24 日(金) ※臨時
⑦ 7 月 5 日(月)	⑲ 2022 年 1 月 17 日(月)
⑧ 7 月 19 日(月)	⑳ 2 月 7 日(月)
⑨ 8 月 16 日(月)	㉑ 2 月 14 日(月)
⑩ 9 月 6 日(月)	㉒ 3 月 7 日(月)
⑪ 9 月 13 日(月)	㉓ 3 月 14 日(月)
⑫ 10 月 4 日(月)	

4. 教職員の概要（専任教職員数）

職種	2020 年度 (2020 年 4 月 1 日)	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日)	前年度差	備考
大学教員	42	42	0	大学院含む
短大教員	11	12	1	
高校教諭	54	55	1	
中学校教諭	10	13	3	
幼稚園教諭	11	12	1	
事務職員	43	47	4	
計	171	181	10	

5. 2021 年度進路状況

(1) 白梅学園大学

【大学子ども学部子ども学科】

学 科	卒 業 者 数 A	希 望 進 路	就 職						
			種 別		希 望 者 B	決 定 者 数 C	内 定 ・ 決 定 率 D=C/B	前 年 度 同 月 内 定 率	
子 ども 学 科	156	就 職	公 務	行政・一般職	2	1	0	50.0	-
				福祉職	4	4	0	100.0	100.0
				小 計		6	5	0	83.3
			保 ・ 幼	公立保育園	35	34	0	97.1	100.0
				私立保育園	45	45	0	100.0	100.0
				公立幼稚園	0	0	0	-	-
				私立幼稚園	10	10	0	100.0	100.0
				私立認定こども園	6	6	0	100.0	100.0
				小 計		96	95	0	99.0
			施 設	公立施設	3	3	0	100.0	100.0
				私立施設	26	26	1	100.0	100.0
				小 計		29	29	1	100.0
			小 学	公立小学校	15	15	6	100.0	100.0
				公立特別支援学校	0	0	0	-	-
				小 計		15	15	6	100.0
			企 業		5	5	0	100.0	100.0
			就職希望者 計		151	149	7	98.7	93.8
			進 学		2	2		100.0	-
			希望なし		3				
			未定・未提出		0				

【大学子ども学部発達臨床学科】

学科	卒業者数 A	希望進路	就 職						
			種別		希望者 B	決定者数 C	うち非正規	内定・決定率 D=C/B	前年度同月 内定率
発達臨床 学科	63	就 職	公務	行政・一般職	0	0	0	—	100.0
				福祉職・心理職	4	4	0	100.0	
				小計		4	4	0	100.0
			保・幼	公立保育園	11	11	0	100.0	100.0
				私立保育園	12	11	0	91.7	100.0
				公立幼稚園	0	0	0	—	—
				私立幼稚園	2	1	0	50.0	100.0
				私立認定こども園	0	0	0	—	—
				小計		25	23	0	92.0
			施設	公立施設	3	3	0	100.0	—
				準公立施設	1	1	0	100.0	—
				私立施設	13	13	1	100.0	66.7
				小計		17	17	1	100.0
			小学	公立小学校	5	5	5	100.0	100.0
				公立特別支援学校	4	4	1	100.0	100.0
				小計		9	9	6	100.0
			企業		4	4	2	100.0	100.0
			就職希望者 計		59	57	9	96.6	98.0
			進 学		2	2		100.0	—
			希望なし		2				
			未定・未提出		0				

【大学子ども学部家族・地域支援学科】

学科	卒業者数 A	希望進路	就 職						
			種別		希望者 B	決定者数 C	うち非正規 D=C/B	内定・決定率 D=C/B	前年度同月 内定率
家族・ 地域支援 学科	24	就 職	公務	行政・一般職	0	0	0	—	—
				福祉職	3	3	0	100.0	100.0
				小計	3	3	0	100.0	100.0
			保	公立保育園	0	0	0	—	—
				私立保育園	0	0	0	—	100.0
				小計	0	0	0	—	100.0
			施設	公立施設	4	4	0	100.0	100.0
				私立施設	14	13	1	92.9	96.2
				小計	18	17	1	94.4	96.3
			小学	公立小学校	1	1	1	100.0	100.0
			企業	1	0	0	0.0	100.0	
			就職希望者 計		23	21	2	91.3	97.4
			進 学		0	0		—	—
			希望なし		1				
			未定・未提出		0				

(2) 白梅学園短期大学

学科	卒業 予定者 数	希望 進路	種別	希望者	決定者数		内定・ 決定率	前年度同月 内定率
	A			B	C	うち非正規	D=C/B	
保育科	98	就 職	公務（行政・一般職）	0	0	0	－	100.0
			保・幼	公立保育園	8	8	0	100.0
				私立保育園	44	44	0	100.0
				公立幼稚園	0	0	0	－
				私立幼稚園	24	24	0	100.0
				私立認定こども園	6	6	0	100.0
				小計	82	82	0	100.0
			施設	公立施設	0	0	0	－
				私立施設	5	5	0	100.0
				小計	5	5	0	100.0
			企業等	3	3	2	100.0	100.0
			就職希望者 計		90	90	2	100.0
			進 学		8	8	100.0	100.0
			希望なし		0			
			未定・未提出		0			

(3) 白梅学園高等学校

	指定校 推薦	公募制 推薦	総合型 選抜	一般 選抜	計	%
四年制大学	110	9	34	57	210	76.6%
他大学	66	9	34	56	165	(60.2%)
白梅学園大学	44			1	45	(16.4%)
子ども	43				43	(15.7%)
発達臨床	1				1	(0.4%)
家族・地域支援				1	1	(0.4%)
短期大学	21	2	6	1	30	10.9%
他短大	2	2	6	1	11	(4.0%)
白梅学園短期大学	19				19	(6.9%)
専門学校	1	5	12	4	22	8.0%
就職					4	1.5%
浪人					7	2.6%
家事従事・留学 等					1	0.4%
計					274	100%

(4) 白梅学園清修中学校・中高一貫部

【2021年度進路実績】

	指定校 推薦	公募推薦	自己推薦	一般受験	A0入試	計	%
四年制大学	0	4	0	14	3	21	87.5
短期大学	0	0	0	0	0	0	0.0
専門学校	0	0	0	1	0	1	4.2
就職	0	0	0	1	0	1	4.2
浪人						1	4.2
留学等						0	